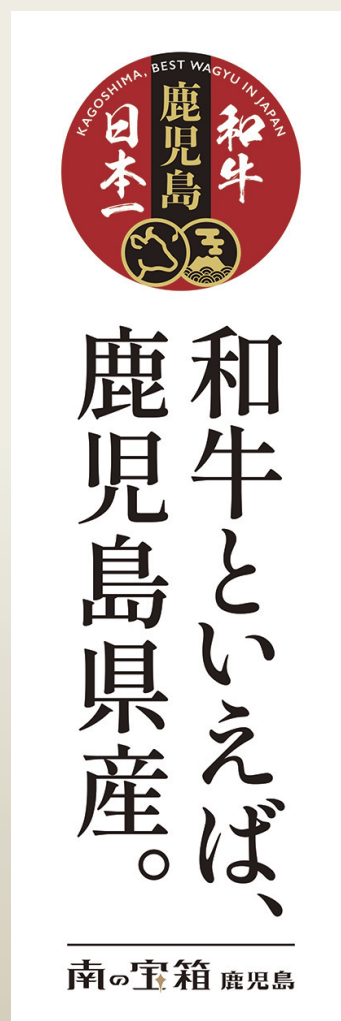


かごしまの農業 2026



令和8年3月
鹿児島県農政部

目次

I 主要施策の概要

- ★ 「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」の策定について・・・1
- ★ 農業の「稼ぐ力」の向上・・・2
- 1 食育及び地産地消・・・3
- 2 安全で安心な農畜産物の安定供給及び農業資材の確保・・・4
- 3 環境への負荷の低減・・・5
- 4 担い手の確保及び育成・・・6
- 5 農業経営の支援を行う者の確保・・・7
- 6 農地の有効利用及び確保・・・8
- 7 農業生産の基盤の整備及び保全・・・9
- 8 生産振興、販売、流通等・・・10
- 9 生産性向上・・・14
- 10 農業災害防止等・・・16
- 11 農村振興・・・17

II 本県の地理

- 1 位置・・・18
- 2 地勢・・・18
- 3 気象・・・18

III 農業の概要

- 1 概要・・・19
 - (1) 全国における本県農業の状況
 - (2) 農業産出額
 - (3) 生産農業所得
 - (4) 県内経済における農業の地位
- 2 農業者・・・22
 - (1) 個人経営体数
 - (2) 基幹的農業従事者数
 - (3) 担い手
 - (4) 新規就農者
 - (5) 企業等の農業参入
 - (6) 女性農業者
- 3 農用地・・・26
 - (1) 耕地面積
 - (2) 農業経営体数と1経営体当たり経営耕地面積
 - (3) 耕地利用率
 - (4) 荒廃農地
 - (5) 担い手への農地の集積
 - (6) 農業農村整備
- 4 流通・販売・・・28
 - (1) 農畜産物の輸出
 - (2) 6次産業化の市場規模
 - (3) 食品製造業の出荷額
 - (4) かごしまの農林水産物認証制度
- 5 農業災害・・・30
 - (1) 農業保険（農業共済，収入保険）
 - (2) 鳥獣被害額

IV 品目別の生産動向

- 1 生産状況・・・31
- 2 最近の情勢と今後の推進方向
 - (1) 米・・・32
 - (2) さつまいも・・・33
 - (3) 野菜・・・34
 - (4) 果樹・・・35
 - (5) 花き・・・36
 - (6) さとうきび・・・37
 - (7) 茶・・・38
 - (8) 葉たばこ・・・39
 - (9) 肉用牛・・・40
 - (10) 乳用牛・・・41
 - (11) 豚・・・42
 - (12) 採卵鶏・・・43
 - (13) 肉用鶏・・・44

V 作物カレンダー

- 作物カレンダー・・・45

VI 農政の推進体制

- 1 農政部予算・・・48
- 2 農政部機構図・・・49

I 主要施策の概要

★「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」の策定について

本県では、「かごしま食と農の県民条例」に基づき基本方針を策定し、食、農業及び農村に関する各般の施策を講じてきています。

こうした中、国の食料・農業・農村基本法の改正等を踏まえ、令和7年3月、県民条例の改正を行いました。

このため、県民条例の改正を踏まえ、条例第21条の規定により、食、農業及び農村の振興に関する主要な目標値及び実施する施策について、概ね10年間の基本方針を策定しました。

基本方針に盛り込んだ施策を講じることにより、農業の「稼ぐ力」を引き出し、本県農業の更なる発展を目指してまいります。

総合的かつ計画的に推進する施策

1 県民の農業及び農村に対する理解促進に関する施策

新 農畜産物の合理的価格の理解促進に関する施策

2 食育及び地産地消に関する施策

改 3 安全で安心な農畜産物の安定供給及び農業資材の確保に関する施策

新 農業資材の確保に関する施策

新 4 環境への負荷の低減に関する施策

新 有機農業の促進に関する施策

5 担い手の確保及び育成に関する施策

改 新規就農者の確保及び育成に関する施策

改 認定農業者等の経営発展等に関する施策

新 6 農業経営の支援を行う者の確保に関する施策

新 多様な人材、農業支援サービス事業体の確保及び育成に関する施策

改 7 農地の有効利用及び確保に関する施策

改 担い手への農地の集積・集約化、農用地区域内の優良農地の確保等に関する施策

改 8 農業生産の基盤の整備及び保全に関する施策

新 農地の大区画化、畑地の高機能化、農業水利施設等機能の保全等に関する施策

9 生産振興、販売、流通等に関する施策

新 老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に関する施策

新 高付加価値製品のブランド力向上等に関する施策

改 流通の効率化に関する施策

改 輸出促進に関する施策

10 生産性向上に関する施策

改 スマート農業や食品加工等の技術開発等に関する施策

改 動植物の防疫体制に関する施策

11 農業災害防止等に関する施策

12 農村振興に関する施策

改 農村づくり、中山間地域、離島地域の振興に関する施策

新 農福連携の推進に関する施策

改 鳥獣被害防止対策等に関する施策

目標

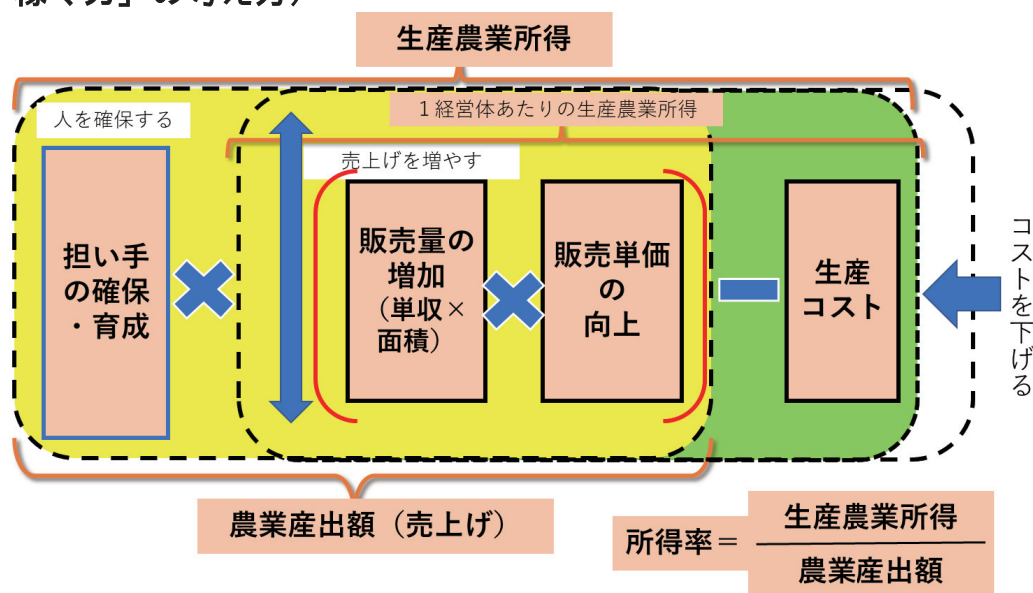
項 目	令和6年度 (基準年)	令和17年度 (目標年)	項 目	令和6年度 (基準年)	令和17年度 (目標年)
① 農業産出額	(R6) 5,689億円	7,000億円	⑤ 担い手への農地集積率	(R6) 47.9%	70%
② 1経営体当たり生産農業所得	(R6) 706万円	1,400万円	⑥ 食料自給率(カロリーベース)	(R5) 81%	90%
③ 担い手数	(R5) 10,557経営体	8,500経営体	⑦ 県内産農畜産物の輸出額	(R6) 250億円	(R12) 475億円
④ 農用地区域内の農地面積	(R6) 98.1千ha	95.5千ha	⑧ 有機農業の取組面積	(R6) 1,603ha	(R13) 2,000ha

★農業の「稼ぐ力」の向上

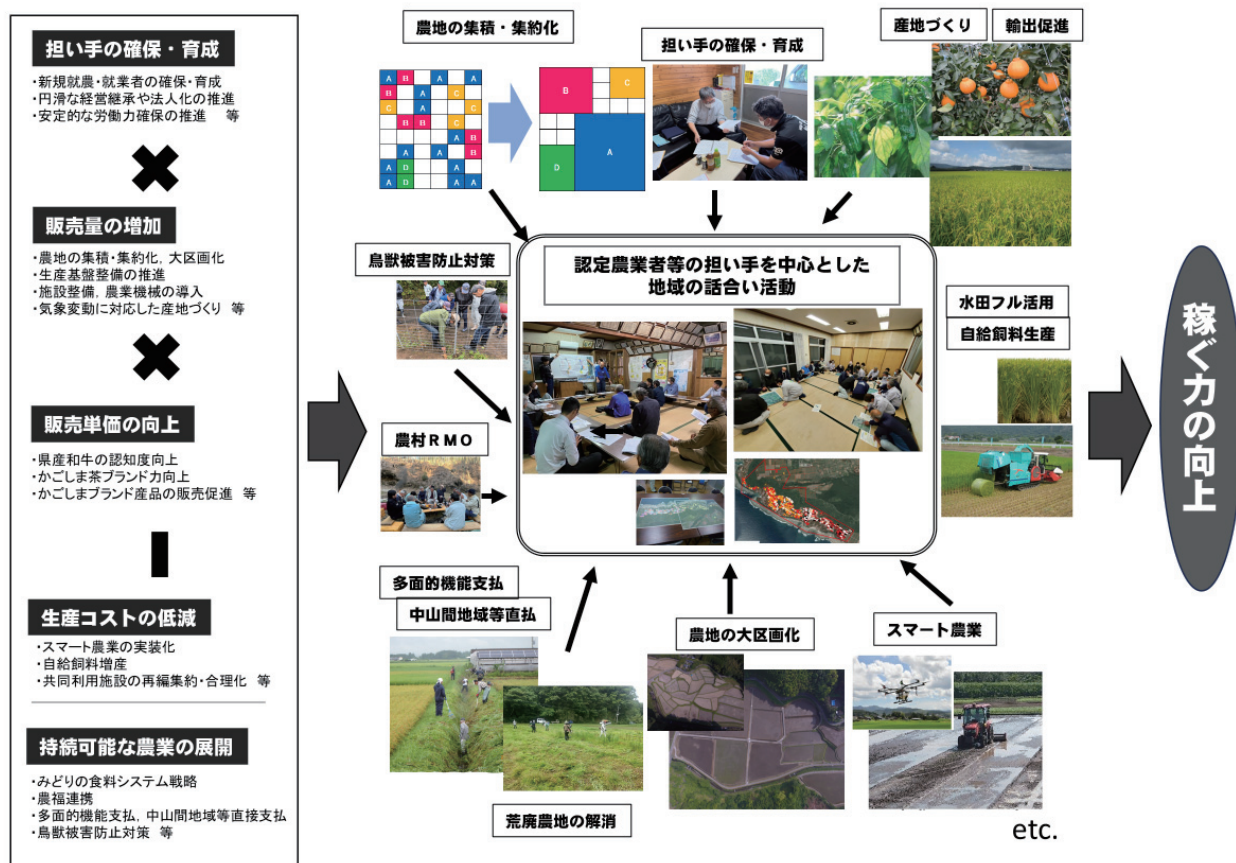
農業の「稼ぐ力」の向上を図るためには、担い手の確保・育成を図るとともに、販売量の増加と販売単価の向上により、農業産出額（売上げ）を増やす必要があります。あわせて、生産コストを下げることで、生産農業所得が増加し、所得率を高めることができます。

農業経営体の減少が進む中で、「稼ぐ力」を向上させるためには、まずは地域農業の将来像を地域の担い手の皆様でしっかり話し合う必要があります。そこで合意された地域農業の将来像の実現に向けて、必要な施策を総動員することで地域農業の維持・発展につなげていくことが必要です。

（農業の「稼ぐ力」の考え方）



（地域での話し合い活動のイメージ）

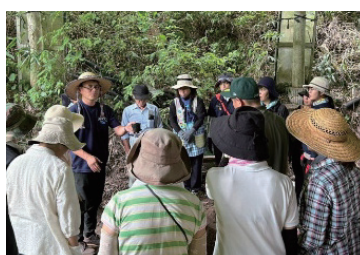


1 食育及び地産地消

〈食育〉

本県ならではの豊かな食文化や農林水産業を生かして、郷土料理等の継承推進、農業体験等の取組への支援など、関係機関・団体と連携し、ライフステージに合わせた県民の健康で豊かな食生活の実現を図っています。

また、子どもたちに対する食育を促進するため、食育支援体制を通じた体験活動への支援や食育に携わる指導者等を対象にした「食と農の指導者研修」を実施しています。



食と農の指導者研修
(上：取組事例の紹介、
下：農業体験を通じた
生産者との交流)



市町村等の取組支援
(小学校での農業体験)

〈地産地消〉

本県農林水産物を積極的に活用している飲食店・量販店等を登録する「かごしま地産地消推進店」や、地産地消の情報発信役である「地産地消推進サポーター」への情報発信、若い世代への県産食材の理解促進に向けた「かごしまの食未来プロジェクト」に取り組んでいます。



Instagram「かごしまの食」



「かごしま地産地消推進店」を御利用ください！

県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「かごしま地産地消推進店」として登録しています。食事やお買い物等に、ぜひ「かごしま地産地消推進店」御利用ください。

登録証、ステッカー、ポスター等を目印に御利用ください

かごしま地産地消推進店

登録証

ステッカー

ポスター

県産品県産産物 鹿児島県 かごしまの食未来プロジェクト 推進事務局
〒890-8577 鹿児島市鶴見町10番1号
TEL : 099-296-3194 FAX : 099-296-5587
メールアドレス : 6kag@pref.kagoshima.lg.jp

かごしま地産地消推進店の紹介チラシ

若い世代への県産食材の理解促進～かごしまの食未来プロジェクト～

若い世代への県産食材の理解促進を図るため、学生等を対象に県産食材の新たな活用方法や効果的なPR方法等のアイデアを募集し、その実践を支援する「かごしまの食未来プロジェクト」を実施しました。県内9校から28件の応募があり、書類審査を経て3件のアイデアを採択し、専門家のアドバイスのもとアイデアの実現に向けた学生たちの取組を支援しました。

アイデア名	「かのや姫小豆」ちゃん物語	鹿児島給食占拠 ～旧食からNEW食へ～	Diffuchar ～ディフューザー×鹿児島茶～
提案者	鹿屋農業高等学校 生徒（グループ）	神村学園高等部 生徒（グループ）	志学館大学 学生（グループ）



高校で栽培した小豆と紅はるかを組み合わせたスイーツレシピを開発・PR（鹿屋農業高校）



県産食材を活用した学校給食の献立を考案。食材の生産現場を紹介する動画を制作・PR（神村学園高等部）



学生企業家と連携し、お茶のディフューザーを開発・PR（志学館大学）



プロジェクトの取組成果を発表

2 安全で安心な農畜産物の安定供給及び農業資材の確保

〈食の安全・安心対策〉

県産農林水産物に対する消費者からの安心と信頼を確保するため、生産者の各種GAP等の取組を促進するとともに、GAP指導員の育成や消費者等へのGAP認知度向上に取り組んでいます。

また、令和7年度から、国際水準GAPガイドラインに準拠した新たな基準による「かごしまの農林水産物認証制度」の運用を開始しました。関係機関・団体や生産者への新基準による認証（新K-GAP）の周知や理解促進に取り組んでいます。

このほか、関係機関と連携しながら、食品表示制度の普及・啓発や食品表示実態調査を通じた小売業者等への指導などを実施し、県民の信頼を確保する食品表示の適正化に取り組んでいます。



右：認証制度PRフェア
左：新K-GAPのロゴマーク



食品表示制度講習会

〈農業資材の確保〉

農業資材の安定的な確保を図るため、輸入に依存する肥料原料や飼料等について、地域資源の活用を推進しています。

◇家畜排せつ物等地域資源の活用

県内に豊富に存在する家畜排せつ物をはじめとする地域資源を堆肥や肥料として有効活用し、化学肥料の輸入依存からの脱却と環境負荷の低減を推進しています。

堆肥を肥料として活用するためには、持ち運びが容易で散布労力を軽減できるペレット堆肥が有効であり、県内各地でペレット堆肥製造施設・機械が導入されています。

また、JA鹿児島県経済連では、県内肥料資源の利用拡大を図るため、堆肥入り肥料を製造・販売しており、化学肥料の使用量低減に資するとともに、農家所得の安定につながることも期待され、様々な品目で利用されています。



ペレット堆肥



堆肥入り肥料の実証ほ検討会
(さとうきび)

◇自給飼料の生産拡大

国産飼料に立脚した畜産経営への転換を図るため、草地や飼料畑の造成・整備、水田を活用した飼料用稲等の生産・利用拡大、ハカマ等の地域低・未利用資源の飼料利用の促進、飼料生産組織等による飼料生産の外部化を推進しています。

自給飼料の更なる増産に向けては、品種選定や収量向上に向けた栽培実証、飼料作物の生産拡大に向けた取組、飼料生産組織の受託面積拡大等を支援しており、各地域において、水田裏を活用した粗飼料生産や、ドローンを活用した除草剤散布・播種作業の省力化など、自給飼料の生産拡大の取組が進んでいます。



ドローンによる
飼料作物の播種作業

3 環境への負荷の低減

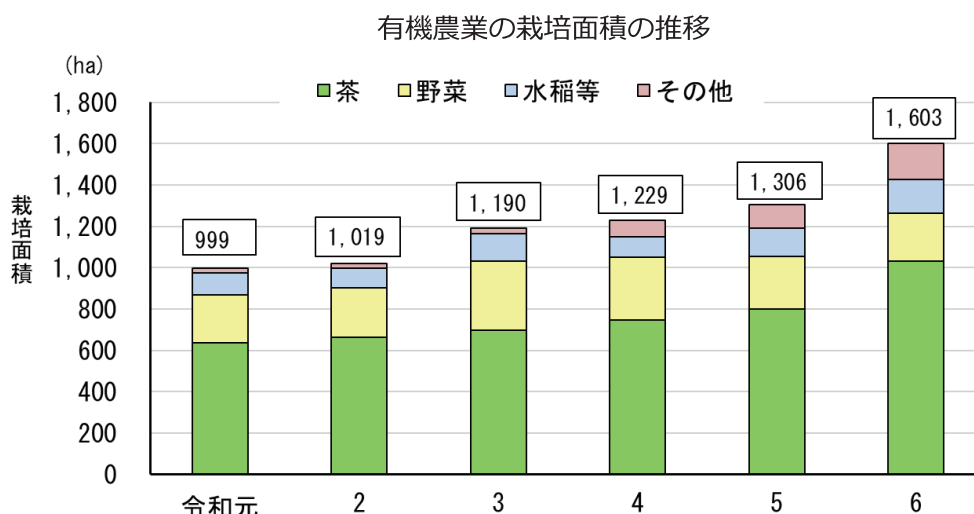
〈環境との調和に配慮した産地づくり等〉

「みどりの食料システム戦略」に基づき、令和5年3月に、県内全市町村と共同して策定した「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」において、①化学農薬の使用量低減、②化学肥料の使用量低減、③有機農業の取組面積拡大、④有機JAS認証取得割合の拡大、⑤バイオマス利用率の拡大、⑥産業部門における温室効果ガスの排出量削減を目標に設定し、環境と調和した産地づくりを推進するとともに、消費者への理解促進に取り組んでいます。

表 環境負荷低減の目標値（鹿児島県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画）

項目	基準値 → 目標値	備考
化学農薬の使用量	R元：34kg/ha → R12：31kg/ha (10%低減)	
化学肥料の使用量	H28：272kg/ha → R12：218kg/ha (20%低減)	
有機農業取組面積	R元：999ha → R13：2,000ha	鹿児島県有機農業推進計画
有機JAS認証取得割合	R元：80% → R13：90%	
バイオマス利用率	H27：88% → R7：96%	鹿児島県バイオマス活用推進計画
産業部門における温室効果ガスの排出量	H25：2,388千tCO ₂ → R12：1,308千tCO ₂ (45%削減)	鹿児島県地球温暖化対策実行計画

地域ぐるみで生産から消費まで一貫して有機農業を推進しているオーガニックビレッジの活動や、環境にやさしい栽培技術実証の産地での取組を支援するとともに、環境負荷の低減に取り組む生産者の計画を認定する制度（通称：みどり認定）の推進を図っています。



〈消費者の理解促進〉

IPMや有機農業など環境に配慮した栽培方法により生産された農産物の消費拡大を図るため、有機農業者団体等が行うイベントやPR活動に対する支援や県政広報番組等を通じた消費者への理解促進に取り組んでいます。

かごしまのIPM PRキャラクター
「チーム・マモット」



オーガニックフェスタでの情報提供

4 担い手の確保及び育成

〈新たに就農しようとする者の確保・育成〉

新規就農者を確保・育成するため、市町村等と連携した就農支援の体制づくりや研修施設等の整備を行うとともに、就農・就業希望者への相談対応、農業大学校等での実践教育・研修の充実、第三者への経営継承など就農促進の取組を推進しています。

また、認定新規就農者等に対し、早期の経営安定が図られるよう、技術・経営の支援を行うとともに、経営開始資金の交付や機械・施設等導入支援など、就農準備から経営安定まで総合的に支援しています。



就農・就業相談会の開催

〈経営改善意欲のある農業者の確保・育成〉

効率的かつ安定的な経営の実現を目指す認定農業者などの担い手を確保・育成するため、農業経営の法人化、企業的農業法人の育成など、担い手の経営発展につながる各種研修会の開催や専門家派遣による課題解決に向けた取組を推進しています。

また、農業の新たな担い手として、企業等の農業参入を促進するとともに、農福連携の推進や外国人材の安定的な受入れに向けた環境整備など、多様な人材の確保に向けた取組を推進しています。



経営発展に向けた専門家派遣

〈女性農業者が能力を発揮できる環境整備〉

基幹的農業従事者の約4割を占める女性の活躍を推進するため、女性農業経営士の認定や活動をPRする動画作成のほか、スキルアップ講座等の実施によるリーダー育成、女性農業者グループ等の活動支援など、女性が地域農業の担い手として、能力発揮できる環境づくりを推進しています。



若手・女性農業者スキルアップ講座

〈集落営農の育成・活動促進等〉

集落営農の活動を促進するため、小規模な農業者や高齢農業者も含めた地域の話合い活動に基づき、ビジョンづくりや中核となる人材の確保、効率的な生産体制の確立に向けた共同利用機械等の導入などの取組を推進しています。



集落営農推進研修会

4 担い手の確保及び育成

「第27回全国農業担い手サミットinかごしま」の開催

日本の未来を語ろう！南の宝箱 鹿児島で ～共に創ろう！新しい農業のカタチ～

令和7年10月23日から24日にかけて、三笠宮寛仁親王妃信子殿下の御臨席を仰ぎ、全国農業担い手サミットを本県で初めて開催しました。

県内外から約1,900名の農業者等に御参加をいただき、大会1日目は、全国優良経営体表彰の表彰式やパネルトーク等の記念式典と、県内6地域に分かれて情報交換会、2日目は34コースでの現地研修会を実施しました。

本大会を通じて、全国の農業者との相互研鑽・交流が図られるとともに、本県の農業をはじめ、豊かな自然や食、歴史、文化、特産品など多彩な魅力を発信しました。

今後とも、認定農業者をはじめとする経営感覚に優れた農業者の確保・育成に取り組んでまいります。



大会会長あいさつ



パネル展示



現地研修会

5 農業経営の支援を行う者の確保

〈労働力の確保〉

農業分野における労働力の安定的な確保を図るため、労働力確保の手法や取組事例等に係る研修会の開催のほか、「県農業労働力支援センター」において、農業法人等の労働力確保に係る相談対応や、労働力募集アプリなど新たな求人手法等の情報収集・提供等に取り組んでいます。

また、監理団体や関係機関・団体等と連携して、外国人技能実習制度等に関する研修会の開催や農作業安全に係る啓発動画の作成など、外国人材の安定的な確保・受入れ・定着に向けた取組を推進しています。



農業人材確保・育成対策研修会

〈サービス事業体の活動促進〉

農作業の受託、農作業を行う人材の派遣など農業経営の支援を行うサービス事業体の活動促進を図るため、農作業受託や外国人材などの派遣を行う事業者との情報交換や、サービス提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援しています。

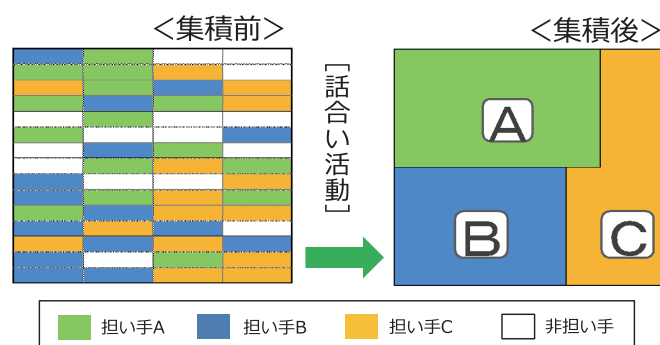


ドローンによる受託防除

6 農地の有効利用及び確保

〈農地の有効利用〉

農地の効率的な利用を推進し、農業生産力の維持向上を図るため、農地中間管理機構や市町村、農業委員会等と連携し、地域での話し合い活動を通じて、農地利用の意向を把握するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいます。



農地集積・集約化のイメージ

〈農地の確保〉

(1) 荒廃農地の発生防止・解消

市町村や関係機関・団体と一体となって、日本型直接支払制度を活用し、農業生産活動の継続や農地の保全管理等の取組を支援しています。

また、荒廃農地や荒廃化のおそれのある農地の簡易な整備などの取組を推進しています。

(2) 所有者不明農地制度の活用

農地の所有者が不明の場合や共有者の過半が判明しない場合でも、農業委員会による探索・公示手続を経ることにより、農地中間管理機構への貸借が可能な同制度の活用を推進しています。



〔共同活動による農地の保全〕



着手前



着手後（栽培状況）

〔簡易な整備による解消〕

地域計画の策定状況（R7年4月時点）

話し合い活動を通じた「地域計画」の実現に向け、関係機関・団体と連携し、研修会や市町村との意見交換会の開催、地域での話し合い活動への参加などにより、担い手への農地の集積・集約化に向けた取組を推進しています。

「地域計画」

地域での話し合い活動により、地域農業の将来の在り方や目指すべき農地利用の姿を明確化したもの。

43市町村・660地区において策定
(R7.3月末)

本県の地域計画内の農用地等の面積は96,266ha、うち将来の担い手が位置付けられている農地は、60,922haで、全体の約63%となっています。

〔地域計画の策定状況（R7.4月）〕

	市町村数	地域計画数	農用地等の状況		農業を担う者の状況		
			地域計画区域内の農用地等面積(ha)	うち農業を担う者の10年後の経営面積(ha)	農業を担う者数	認定農業者数	その他農業者数
全国	1,613	18,633	424万	284万 (67%)	115.8万	27.7万 (24%)	83.2万 (72%)
鹿児島県	43	660	96,266	60,922 (63%)	55,164	11,708 (21%)	40,372 (73%)

資料：地域計画の策定状況（農林水産省）R7.4

鹿児島県は、農村振興課調べ

※農業を担う者には、この他認定新規就農者、集落営農などがある。

※農業を担う者数は延べ数

7 農業生産の基盤の整備及び保全

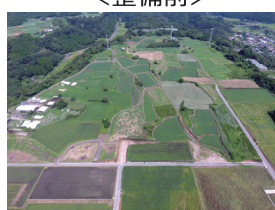
農地の大区画化に向けた取組

農業の競争力強化や、生産コストの低減、農地の集積・集約化を図るためには、農地の大区画化（ほ場整備、区画拡大）に取り組む必要があります。

ほ場整備事業や、法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易な整備を行う大区画化等加速化支援事業などを活用し、農地の大区画化や水田の汎用化などの一体的な整備を実施します。

【ほ場整備のイメージ】

＜整備前＞

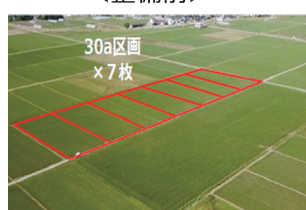


＜整備後＞



【畦畔除去による区画拡大のイメージ】

＜整備前＞



＜整備後＞



〈農業水利施設の保全〉

これまでに造成された土地改良施設の機能を今後も持続的に発揮させるため、施設の長寿化とライフサイクルコストの低減を図るストックマネジメントに取り組んでいます。



〈老朽化したポンプの補修〉

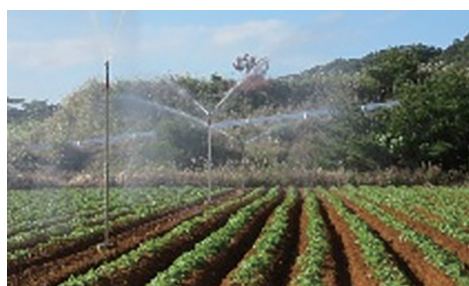
〈畑地かんがい施設の活用による効果事例〉

ほ場整備や農業用水確保のための施設整備などを行う農業農村整備事業により、県内各地で様々な効果が生まれています。

作物の増産や品質向上、労働時間の短縮など従来の効果に加え、ブランド産品等の高収益作物への転換や、大規模露地野菜経営の増加、6次産業化、新たな雇用創出など、所得向上に繋がる波及が多く見られるのも農業農村整備事業の特徴です。

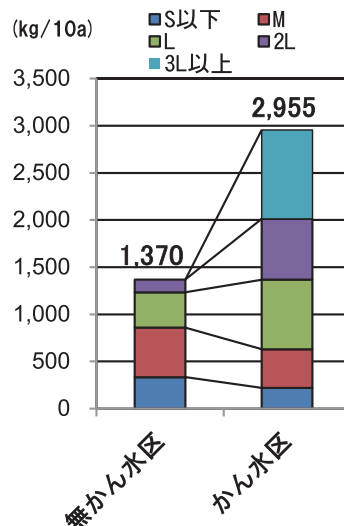
【畑かん散水による増収効果】

- 植付時期に干ばつ被害に見舞われたが、**かん水したほ場のばれいしょは、無かん水ほ場に比べ2倍以上の収量を確保**

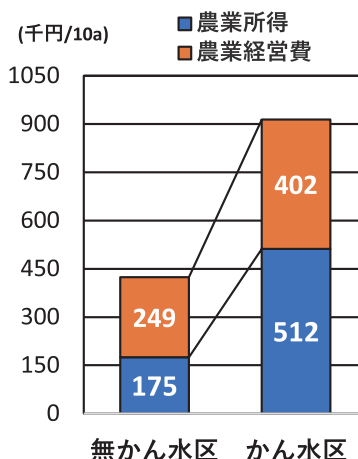


畑地かんがい施設による散水状況

【10a当たり収量・品質】



【収益性の比較】



資料：かごしまの農業農村整備～効果事例～

8 生産振興，販売，流通等

〈県産農畜産物のブランド力向上〉

かごしまの強みをしっかり生かせる農畜産物を「かごしまブランド産品」として指定し，これらの産地づくりと販売促進活動を展開しています。

なお，一定の基準を満たした生産者団体等を「かごしまブランド団体」として認定しています。

（令和8年1月末現在：159団体）

荒茶生産量日本一のお茶など「かごしまブランド産品」を中心に，大消費地の量販店でのPR，和牛日本一鹿児島応援店，かごしま黒豚販売指定店，かごしま茶販売協力店の拡大など，県内外での販売促進活動や県公式のウェブサイト等を活用し，産地情報やイベント情報等の積極的な発信に取り組んでいます。

また，和牛日本一に輝いた「鹿児島黒牛」をはじめとする県産和牛や県の育成品種である大将季などの高付加価値産品のブランド力向上に向けて，首都圏のホテル・レストランや高級スーパー，果物店でのフェアや，知事トップセールスなどに取り組むとともに，本県産品のブランド力向上のシンボルとなりうる産品の創出に向けた産地づくり・PR方針の検討も行っています。



老舗高級果物店でのフェア



首都圏の高級ホテル・レストランでの知事トップセールス



シンボリックな産品創出に向けた専門家による産地視察



かごしまの食ウェブサイト
Instagram



Instagram



高級スーパーでのかごしまフェア

〈「地理的表示保護制度（GI制度）」の推進〉

農林水産物・食品のうち，品質等の特性が産地と結びついており，名称が特定できる産品を，知的財産として国が保護する「地理的表示保護制度（GI制度）」を推進しています。

「鹿児島の壺造り黒酢」「桜島小みかん」「辺塚だいたい」「鹿児島黒牛」「えらぶゆり」「種子島安納いも」「種子島レザーリーフファン」「枕崎鯉節」「指宿鯉節」が登録されています。



〈農畜産物の輸出拡大等〉

日本一の生産量を誇り、第12回全国和牛能力共進会で日本一を獲得した鹿児島和牛のほか、荒茶生産量日本一のお茶のほか、さつまいもやきんかんなど多くの農畜産物が、海外へ輸出されています。

県産農畜産物の輸出拡大に当たっては、国際水準の認証取得等への支援やセミナーの開催など輸出に意欲的な生産者等の掘り起こし、輸出向け有機ほ場の拡大、加工施設整備に対する支援など生産体制を強化する取組と、海外小売店等での鹿児島フェア、輸出商談会の開催など販売力を強化する取組を行っています。

特に、牛肉については、県食肉輸出促進協議会を中心とした販路拡大に取り組んでおり、米国、台湾、EU等を中心に輸出が順調に増加しています。動画を活用した「和牛日本一鹿児島」のPRや食品展示会への出展・商談会への参加、多様な部位の利用促進を図るためのカット技術の普及、「鹿児島和牛」を取り扱う販売指定店の推進等、更なるPRの強化に取り組んでいます。

また、お茶については、海外での健康志向や日本食への関心の高まり等を背景に、米国やEU向けの輸出が増加しています。抹茶の生産に適した品種「せいめい」の産地化に加えて、「せいめい」研究会組織によるイギリスで開催された国際見本市への出展や、生産者等による海外商談会、国際コンクールへの出展支援など「かごしま茶」の認知度向上に取り組んでいます。また、クルーズ船での訪日観光客に対するPR活動や、生産者と茶商の連携による高品質・高付加価値商品の開発、海外現地パートナー人材を活用した販路拡大などに取り組んでいます。

〈6次産業化の推進〉

農林漁業者の所得向上を図るため、農林水産物の加工・販売等による新たな付加価値を生み出す6次産業化を推進しています。

商品開発等に関する専門家の派遣や商談会への出展、販売機会の提供など、伴走型の支援を展開しています。

また、大隅加工技術研究センターにおいて、事業者訪問によるニーズの把握や、加工技術等に関する相談対応と技術指導を行い、事業者の商品開発を支援しています。



G F P 鹿児島による輸出促進セミナー



輸出相手国での食品展示会における「鹿児島和牛」PR



「せいめい」研究会によるイギリス国際見本市でのPR



6次産業化商品の商談会



県内外マルシェの開催

10周年を迎えた大隅加工技術研究センターの取組

大隅加工技術研究センターは令和7年度に開所10周年を迎え、これまで取り組んできた研究成果をはじめ、センターの活動を広く周知するため、シンポジウムを開催し、併せて県内観光施設での加工品宣伝販売会、巡回パネル展、様々なセミナーや各種広報媒体を活用したPRを実施しました。



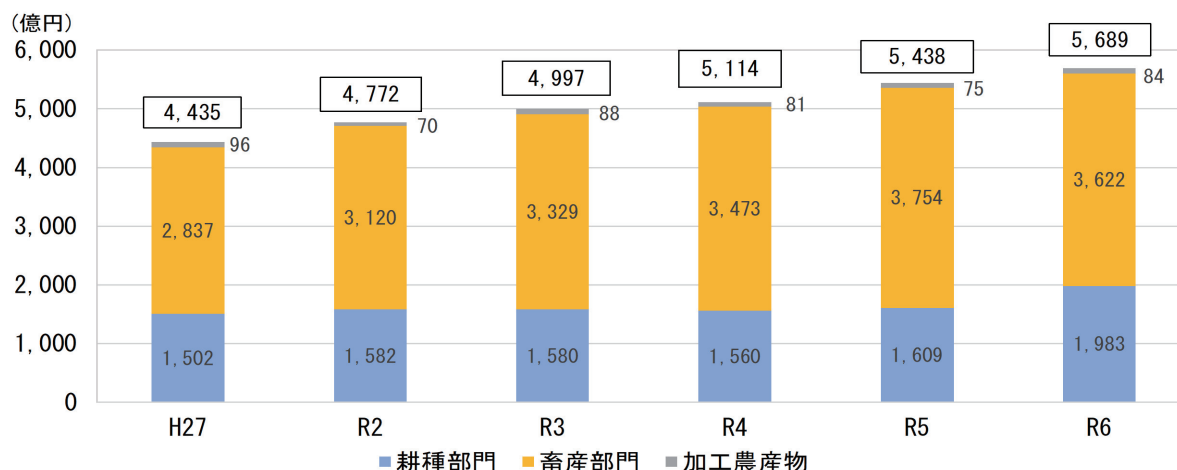
10周年記念シンポジウム

農業産出額・農林水産物輸出額が過去最高を記録

〈農業産出額〉

本県の令和6年農業産出額は、前年から251億円増の5,689億円で過去最高を記録し、8年連続で全国第2位を堅持しました。

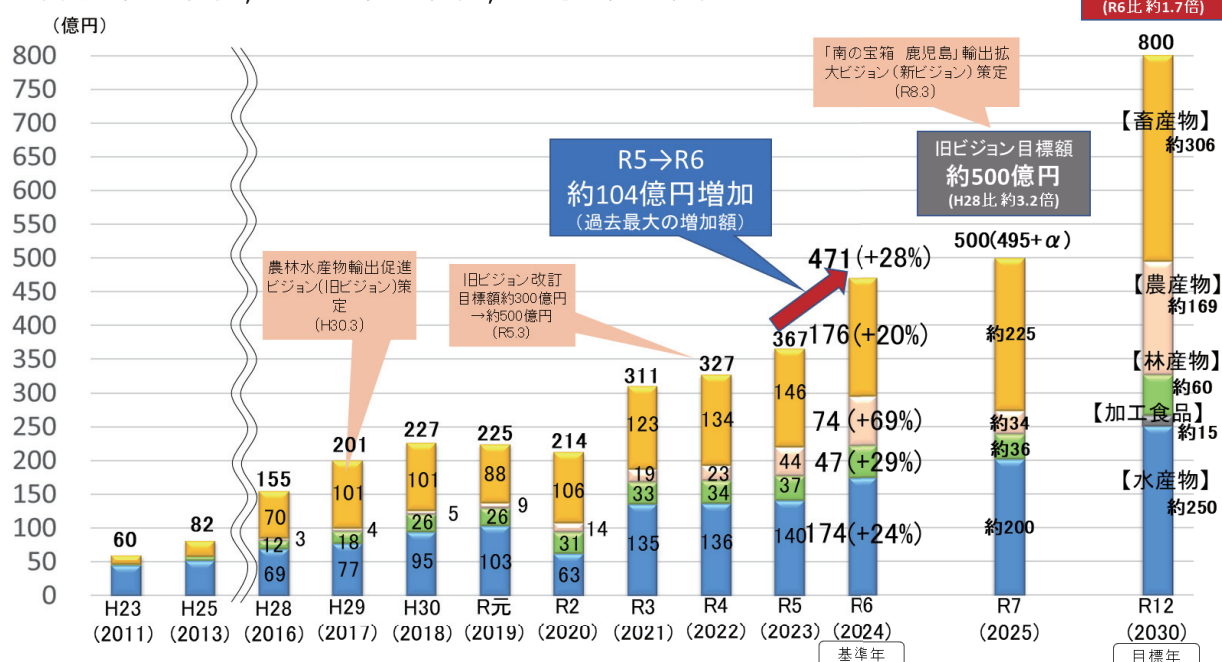
部門別では、耕種部門が1,983億円(構成比：34.9%)、畜産部門が3,622億円(構成比：63.7%)、加工農産物部門が84億円(構成比：1.5%)となっています。



〈農林水産物輸出額〉

令和6年度の県産農林水産物の輸出額は、前年度から約104億円増加（前年度比28%増）し、約471億円となりました。農林水産物全ての部門で輸出額が増加し、令和3～5年度に引き続き、公表開始以降最高額を更新しました。

主な輸出先国・地域では、米国が約237億円、EUが約48億円、中国が約44億円、香港が約44億円、台湾が約40億円となっています。



かごしまの食を中東でトップセールス

米国の相互関税措置など海外市場が不確実性を増す中、県産品の仕向先の多角化を図るため、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦（ドバイ）で知事トップセールスを実施しました。

サウジアラビアでは、リヤドで開催された日本産食品イベントのオープニングセレモニーに出席し、県産食材の魅力をPRしました。

アラブ首長国連邦では、在ドバイ日本国総領事公邸において、県産食材のPRレセプションを開催し、約80名の関係者の方々に出席いただき、本県産品に高い興味・関心を示していただきました。

このほか、ドバイの和食・ステーキハウスにてトップセールスを実施したほか、現地の日本料理店で、商社や中東に展開する企業の代表、高級レストランシェフ等に対し、セールスミーティングを行いました。

今回の渡航で得た人脈や知見などを生かして、中東市場への県産品の販路開拓に取り組んでまいります。



在ドバイ日本国総領事公邸におけるレセプション

「和牛日本一鹿児島」のPR

本県の和牛は、第11回、12回全国和牛能力共進会で2大会連続の日本一の栄冠に輝き、飼養頭数も日本一です。県では、「和牛といえば、鹿児島県産。」をキャッチコピーに「和牛日本一鹿児島県口ゴママーク」を作成し、鹿児島県の和牛が質・量ともに日本一であることをPRしています。

令和7年10月には、国内最大の和牛取扱量を誇る東京食肉市場において、鹿児島黒牛を推奨銘柄牛として東京食肉市場まつりが開催され、首都圏でのPRを行いました。また、首都圏を中心にホテル・レストランフェア等でのPRを行いました。

県としては、引き続き、関係機関・団体等と連携し、「和牛日本一鹿児島」を活用した県産和牛肉の消費拡大に取り組んでまいります。



東京食肉市場まつり来場者への鹿児島黒牛しゃぶしゃぶのふるまい

生産量日本一「かごしま茶」のPR

本県の令和7年産の荒茶生産量は全国の約40%を占め、2年連続で全国1位となりました。県では、「かごしま茶」の認知度向上や消費拡大を図るため、鹿児島中央駅での広告の掲載や、県外における「かごしま茶」イベントにあわせて商業施設や主要駅の大型ビジョンでのPR動画放映を実施しました。

また、観光と連携したPRとして、県内の観光地やイベントにおいてキッチンカーを活用した茶のふるまいを実施したほか、クルーズ船での訪日客に対し、抹茶の点て方や石臼による抹茶挽きの体験など、リーフ茶離れが進む若年層や本県を訪れる観光客へ、新たな「かごしま茶」の楽しみ方、消費の提案を実施してきました。

県としては、引き続き、県内外でのイベントの開催等による、更なる「かごしま茶」の認知度向上及び消費拡大に取り組んでまいります。



観光地におけるキッチンカーを活用したお茶ふるまい

9 生産性向上

〈スマート農業の推進〉

「スマート農業」とは、ロボット技術やAI、ICT等を活用して、超省力・高品質生産を可能とする新たな農業のことです。

スマート農業の推進は、本県農業が抱える労働力不足等の課題を解決するためにも有効な施策であることから、「鹿児島県スマート農業推進方針」に基づき、農業者の理解促進や現地実証活動等の取組を支援しています。

また、県農業開発総合センター内の「スマート農業拠点施設」は、直進アシストトラクタ活用研修会を開催するなど、スマート農業の推進母体として稼働しています。



スマート農業拠点施設での直進アシストトラクタ活用研修会

地域基幹作物を対象としたスマート農業技術の導入・実証

さとうきび（種子島）、ピーマン、きゅうり（肝属）、飼料作物（指宿）、紅甘夏（出水）といった地域基幹作物等を対象に、スマート農業技術の導入に係る産地ビジョンの策定に向けた検討や、スマート農機の活用による超省力・高生産な作業体系に向けた実証活動によりスマート農業技術の現場実装に向けた取組を支援しています。



さとうきびのビレットプランターにおける自動操舵システムの実証活動

〈農業技術の開発等〉

農業開発総合センターでは、新品種・種畜及び新技術の開発・普及に取り組んでいます。

最近の成果では、高温登熟性に優れる早期栽培用水稲「なつまつり」やジャガイモシストセンチュウ抵抗性を持つチルド加工用のばれいしょ「こいじゃ」等の新品種を育成しました。

新技術として、サツマイモ基腐病の前作の発生程度に応じた総合防除の指標や、きんかんの年内収穫・大玉果生産技術の開発、抹茶の原料となるてん茶の品質向上に向けた初期乾燥条件を明らかにするとともに、各品目の気候変動適応技術の開発にも取り組んでいます。

畜産試験場では、家畜の飼養管理や育種改良の技術開発に取り組んでいます。

近年の成果では、肉用子牛の発育・増体能力を最大限に発揮する「子牛育成飼料給与マニュアル」を作成しました。また、養鶏では「アニマルウェルフェア」に基づいた鶏（家きん）の飼養管理技術の研究に取り組んでいます。

肉用牛改良研究所では、産肉能力や種牛性に優れた種畜を生産し、肉用牛農家に凍結精液を供給しています。

第13回全国和牛能力共進会北海道大会の肉牛区候補種雄牛に選抜された「金華光」号や「益華明」号、現場後代検定成績歴代1位の「秀巧喜」号などが造成されています。



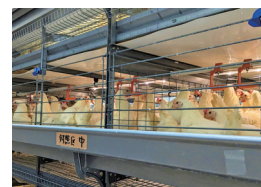
「こいじゃ」



大玉の「きんかん」



肉用牛農家へのマニュアル研修



AW型ケージ飼養の採卵鶏



「秀巧喜（ひでたくよし）」号

大隅加工技術研究センターでは、実需者ニーズに対応した新たな栽培・流通貯蔵・加工技術の研究・開発に取り組んでいます。

近年、センターが開発した「緑茶飲料のフリーズドライ」や「米粉活用のライスミルクとアイスクリーム」の技術の注目度が高く、県内企業等による商品化が期待されます。



緑茶飲料の
フリーズドライ



米粉を活用した
アイスクリーム

〈動植物の防疫体制〉

本県は、農作物に甚大な被害を与えるセグロウリミバエ、ミカンコミバエ、アリモドキゾウムシやイモゾウムシなどの病害虫が侵入・発生しやすい地理的条件にあることから、国や関係機関・団体等と連携しながら、定期的なトラップ調査等による侵入防止対策を講じるとともに、万一、侵入を確認した場合には、まん延防止に向けた防除対策を実施しています。



ミカンコミバエ

資料:農林水産省植物防疫所

国内において豚熱、高病原性鳥インフルエンザ、近隣諸国においてアフリカ豚熱等の家畜伝染病が続発し、本県においても令和2年度から令和6年度にかけ、5シーズン連続で高病原性鳥インフルエンザが発生しています。県では、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を指導するとともに、万一の発生に備え、防疫資材の備蓄や防疫演習を実施するなど、疾病の発生予防やまん延防止対策の取組を推進しています。



模擬豚を用いた防疫演習

国内未発生のみバエ類への対応

みバエ類の侵入警戒調査において、令和7年度は、セグロウリミバエとミカンコミバエが県内で確認されました。

セグロウリミバエは、令和7年3月に県内で初めて伊仙町で誘殺が確認されて以降、奄美地域の11市町村で誘殺が確認され、与論町など7市町村では、幼虫も確認されました（令和8年2月16日時点）。

ミカンコミバエは、奄美市など7市町村で誘殺が確認され、薩摩川内市下甕島、三島村黒島では、幼虫も確認されました（令和8年3月2日時点）。

これらの地域では、国のマニュアルに基づき、発生調査や防除対策に取り組んでいます。



セグロウリミバエ

資料:農林水産省植物防疫所

野生イノシシにおける豚熱発生の対応

本県は令和7年9月に国から豚熱経口ワクチン散布の推奨地域に指定され、豚熱経口ワクチンの散布を開始しています。その後、令和7年11月には、県内で初めて野生イノシシの豚熱感染が確認されました。

県では、養豚場への野生イノシシを介した豚熱感染リスクを低減させるため、感染が確認された区域を中心に、野生イノシシへの豚熱経口ワクチン散布を継続しています。



豚熱経口ワクチン散布

10 農業災害防止等

〈農業災害対策の推進〉

本県では、台風や大雨等により、毎年、農作物やハウス等の農業施設などに被害が発生しています。

災害の発生が懸念される場合は、農業者に事前に対策を周知するなど、被害の発生や拡大を防止しています。

災害が発生した際は、相談窓口を設置するなどして、技術指導や復旧資金に関する相談等の対応を行っています。



水田への土砂の流入



農地の崩壊

〈活動火山防災営農対策の推進〉

桜島などの活動火山を有する本県では、降灰による農作物被害を防止・軽減し、地域農業の発展を図るため、被覆施設や洗浄施設の整備等を行う農業者団体等を支援しています。



茶の除灰機



被覆施設

〈農業保険への加入促進〉

近年は、自然災害等が多発しており、農業保険（農業共済及び収入保険）に加入し、農業者自らが備えることが重要です。

県では、農業者の経営安定を図るため、セーフティネットとしての農業保険の制度を周知するなど、加入促進に取り組んでいます。

特に、自然災害や価格低下など、様々なリスクによる収入減少を補償する農業経営収入保険について、加入者の声やメリットを記載したチラシの配布を行うとともに、令和8年度は保険料の一部助成を行うこととしています。

鹿児島県からのお知らせ 農業を営んでいるみなさまへ

農業経営収入保険の保険料を
最大9万円
補助します！

収入保険って？

全ての農産物を対象に収入減少を補てんする制度です！
価格低下、病気・怪我、自然災害、盗難等様々なリスクから農業経営を守ります。
青色申告を行っている農業者が加入できます。

収入保険加入促進緊急支援事業

※令和9年2月までに払い込まれた保険料が対象となります。
※積立金、付加保険料（事務費）は対象外です。
詳しくは裏面へ！

※本事業は令和8年度予算の成立を前提としており、事業実施には当該予算の県議会での可決・成立が必要となりますので、あらかじめご了承ください。

収入保険加入促進緊急支援事業

8月豪雨被害への対応

令和7年8月7日からの大雨等により、耕地被害を中心に、直近10年間に於いて最も大きい、約97億円の農業被害が発生しました。

県では、市町村等と連携して、被害状況を把握するとともに、耕地被害については、農地・農業用施設の早期復旧を目指して、災害復旧事業の実施等に係る技術的な支援を行いました。

被災した農業者等の早期の復旧・経営再建を支援するため、各地域振興局・市町において、被災農業者の営農継続に向けた技術的な指導や経営再建に必要な資金の活用等に係る相談に対応しました。

また、9月補正予算において、農業再生産支援事業を措置し、被災した農業施設・機械の復旧や早期営農再開に向けた支援を行いました。



頭首工の被害



パイプラインの破断

11 農村振興

〈共生・協働の農村づくり運動〉

「人と自然と地域が支え合うみんなで創る農村社会」を目指して、地域住民の自主的な話し合い活動を基本に、農村集落と大学やNPOなど地域外の多様な主体との連携による「共生・協働の農村づくり運動」を進めています。

〈農業農村が有する多面的機能の維持・発揮〉

国土の保全や良好な景観の形成など、農業農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や農用地・水路・農道等の地域資源の質的向上を図る活動を支援しています。



景観作物の植付け

〈グリーン・ツーリズム、農泊の推進〉

本県の豊かな農産物や食、伝統文化、自然などを生かし、農家民泊等での修学旅行生の受入れや、農山漁村に宿泊し、地域資源を活用した体験、食事等を楽しむ「農泊」の取組による、都市住民との交流を推進しています。



ばれいしょの収穫体験

〈農福連携の推進〉

農福連携の取組に対する理解促進を図るとともに、農福連携を現場で実践する手法を具体的にアドバイスする農福連携技術支援者の育成や、地域における連携体制の整備など、農業分野における農福連携の取組を推進しています。



農福連携技術支援者育成研修

〈鳥獣被害防止対策の推進〉

市町村等と連携しながら、「寄せ付けない」、「侵入を防止する」、「個体数を減らす」の3つの取組を柱に、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策研修会の開催や侵入防止柵の整備、捕獲活動に必要な経費の支援などソフト、ハード両面にわたる総合的かつ一体的な対策を推進しています。

また、捕獲した鳥獣のジビエ利活用拡大に向けた取組についても推進しています。

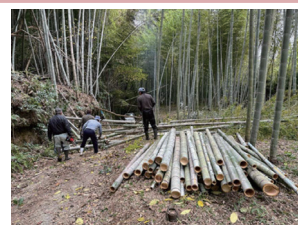


集落ぐるみの鳥獣被害
防止対策研修会

第64回農林水産祭むらづくり部門 日本農林漁業振興会会長賞受賞

たかぜ 竹子地区コミュニティ協議会

竹林整備、特産加工品の開発、地域の交流拠点の設置、移住体験施設や都市部のアンテナショップの開設など、ビジョンや話し合い活動に基づいた取組により、地域農業の振興、交流人口・関係人口の拡大を通じた地域活性化を進めています。



竹林整備の様子

Ⅱ 本県の地理

1 位置

本県は、我が国の西南部、九州の南端に位置し、東西約270km、南北約600kmに広がり、総面積は9,186km²です。薩摩、大隅の二大半島からなる県本土と、甑島、種子島、屋久島、トカラ列島、奄美群島など200有余の島々からなっています。

2 地勢

本県は、薩摩、大隅の二大半島から主要部分をなし、この二大半島は相対して深く湾入りした鹿児島湾を抱き、海岸の屈曲が多く、加えて200有余の島々からなるため海岸線は2,643kmに及んでいます。

薩摩半島にあっては、紫尾山系が県の北部を東西に走り、大隅半島にあっては、高隈山系が鹿児島湾に沿って、国見山系が太平洋に沿ってそれぞれ南北に走り、これらの山系と霧島火山脈の活動によって生じた火山群を骨格にし、その周辺に火山噴火物であるシラス層の丘陵台地が広がっています。

河川は、県の北部には、源を熊本県白髪山に発し、東シナ海に流入する川内川、鹿児島湾に流入する天降川、南部には東シナ海に注ぐ万之瀬川、大隅方面には志布志（有明）湾に注ぐ菱田川等がありますが、川内川（延長137km）を除けばいずれもそのほとんどが50km未満の短い河川です。

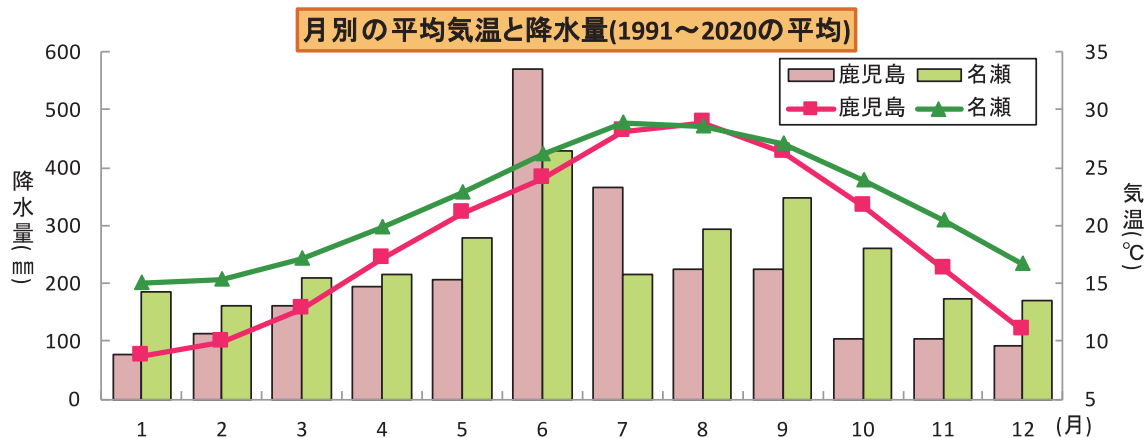
したがって、平野はこれらの河口付近にややまとまって見られるほかは、河川に沿って数珠状に細長く分布しています。

3 気象

本県は、温帯気候帯から亜熱帯気候帯まで広範囲に及んでおり、年平均気温は15℃から23℃まで、かなりの温度差があります。

降水量は地域によって相当の差があり、屋久島の山岳地帯では年間10,000mmを記録することも珍しくありませんが、概ね2,000mmから3,000mmの降雨地帯にあり、梅雨期から夏にかけて全降水量の約半分が集中しています。

夏秋期には、毎年のように暴風雨を伴う台風に見舞われ、また、夏期には干ばつ害を受けることもしばしばあります。



地点	年平均気温	年平均降水量	地点	梅雨入り	梅雨明け
鹿児島	18.8℃	2,435mm	九州南部	5月30日ごろ	7月15日ごろ
名瀬	21.8℃	2,936mm	奄美地方	5月12日ごろ	6月29日ごろ

資料：気象庁「平年値（統計期間1991～2020年）」

Ⅲ 農業の概要

1 概要

農業は、本県の地域経済を支える基幹産業であり、令和6年における農業産出額は、全国第2位の5,689億円となっています。

特に、全国上位の飼養頭数を誇る豚や肉用牛（黒毛和種）を中心とした畜産は、農業産出額の64%を占めています。また、南北約600kmにわたる県土の中で、温暖な気候や全国第2位の広大な畑地などを生かした野菜や花き、茶などの生産も盛んです。

本県では、さらなる農業の発展のために、畑地かんがい農業などの農業生産基盤の整備や各種の生産対策を積極的に推進しています。

（1）全国における本県農業の状況

全国における本県農業の地位

区 分	実 数	全 国 に 占 め る 割	全 国 に お け る 地 位	九 州 に お け る 地 位	資 料
農 業 経 営 体 数	22,638 経営体	2.7 %	14 位	3 位	農林水産省 「2025年農林業センサス」(概数値) (R7.2.1)
個 人 経 営 体 数	21,126 経営体	2.7 %	16 位	3 位	
主 業 経 営 体 数	6,531 経営体	3.5 %	7 位	2 位	
基幹的農業従事者数	27,736 人	2.7 %	15 位	3 位	
団 体 経 営 体 数	1,512 経営体	3.8 %	3 位	1 位	
1 経営体当たり経営耕地面積	3.1 ha	全国 3.7 ha	15 位	2 位	農林水産省 「耕地及び作付面積統計」 (R7.7.15)
耕 地 面 積	109,500 ha	2.6 %	12 位	1 位	
田	33,100 ha	1.4 %	28 位	5 位	
畑	76,300 ha	3.9 %	2 位	1 位	
畑地率	69.7 %	全国 45.7 %	6 位	1 位	農林水産省 「生産農業所得統計」 (R7.12.23)
農 業 産 出 額	5,689 億円	5.3 %	2 位	1 位	
生 産 農 業 所 得	1,623 億円	4.0 %	4 位	2 位	
生 産 農 業 所 得 率	28.5 %	全国 37.8 %	47 位	7 位	農 林 水 産 省 (令和5年度概算値)
食 料 自 給 率 (カ ロ リ ー ベ ー ス)	81 %	全国 38 %	8 位	2 位	

※「九州における地位」に沖縄県は含まない。

(2) 農業産出額

令和6年の農業産出額は、5,689億円（全国第2位）で、前年に比べて4.6%増加しています。部門別にみると、耕種が23.2%、加工農産物が12%増加し、畜産が3.5%減少しています。

また、部門別の構成比は、耕種34.9%、畜産63.7%、加工農産物1.5%となっています。

部門別農業産出額

区 分	産出額(億円)		構成比(%)		前年比(%)
	R6	R5	R6	R5	R6/R5
合 計	5,689	5,438	100.0	100.0	104.6
耕 種	1,983	1,609	34.9	29.6	123.2
米	336	173	5.9	3.2	194.2
麦 類	0	0	—	0.0	—
雑穀・豆 類	2	2	0.0	0.0	100.0
い も 類	352	310	6.2	5.7	113.5
野 菜	704	573	12.4	10.5	122.9
果 実	129	112	2.3	2.1	115.2
花 き	128	127	2.2	2.3	100.8
工芸農作物	315	293	5.5	5.4	107.5
そ の 他	18	18	0.3	0.3	100.0
畜 産	3,622	3,754	63.7	69.0	96.5
肉 用 牛	1,192	1,208	21.0	22.2	98.7
乳 用 牛	97	96	1.7	1.8	101.0
豚	912	910	16.0	16.7	100.2
鶏	1,420	1,540	25.0	28.3	92.2
鶏 卵	332	439	5.8	8.1	75.6
ブロイラー	1,054	1,067	18.5	19.6	98.8
そ の 他	1	1	0.0	0.0	100.0
加 工 農 産 物	84	75	1.5	1.4	112.0

資料：生産農業所得統計

上位10品目(令和6年)

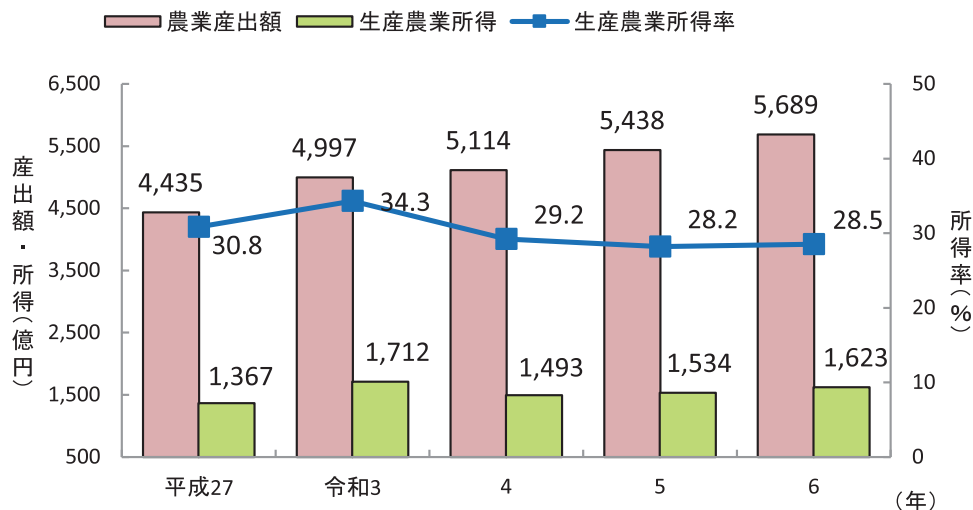
順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
品目	肉用牛	ブロイラー	豚	米	鶏卵	さつまいも	茶(生葉)	さとうきび	ばれいしょ	キャベツ
産出額(億円)	1,192	1,054	912	336	332	223	157	137	129	89
構成比(%)	21.0	18.5	16.0	5.9	5.8	3.9	2.8	2.4	2.3	1.6

資料：生産農業所得統計

(3) 生産農業所得

令和6年の生産農業所得は1,623億円で、前年に比べて5.8%増加しています。
また、生産農業所得率は、28.5%で、前年に比べて0.3%増加しています。

農業産出額・生産農業所得・生産農業所得率の推移



資料：生産農業所得統計

(4) 県内経済における農業の地位

① 県内経済の状況

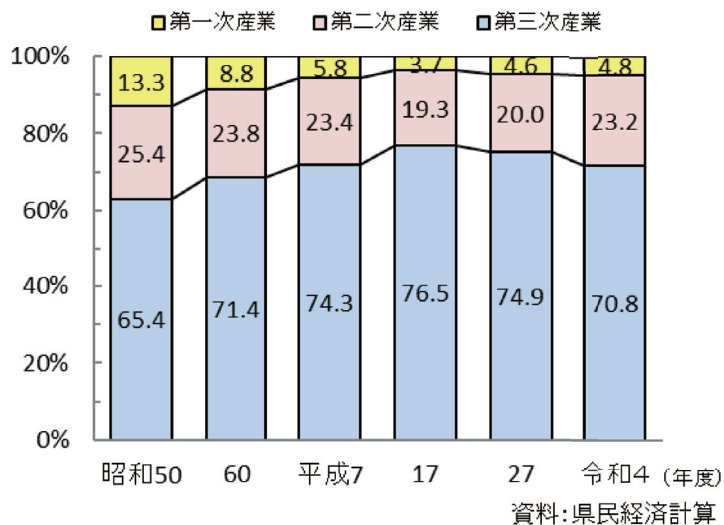
令和4年度の県内総生産額は6兆486億円となっています。

産業別にみると、第一次産業が4.8%、第二次産業が23.2%、第三次産業が70.8%となっています。

② 県内総生産に占める農業の割合

令和4年度の県内総生産額のうち、農業の生産額は2,251億円で、全体の3.7%を占めています。

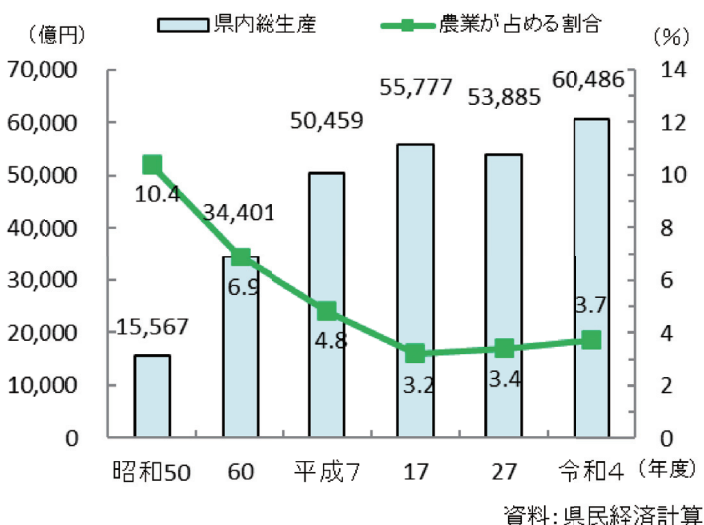
県内総生産の構成比の推移



資料：県民経済計算

※ 構成比は、税・関税等控除前の県内総生産を100%として算出

県内総生産に占める農業の割合

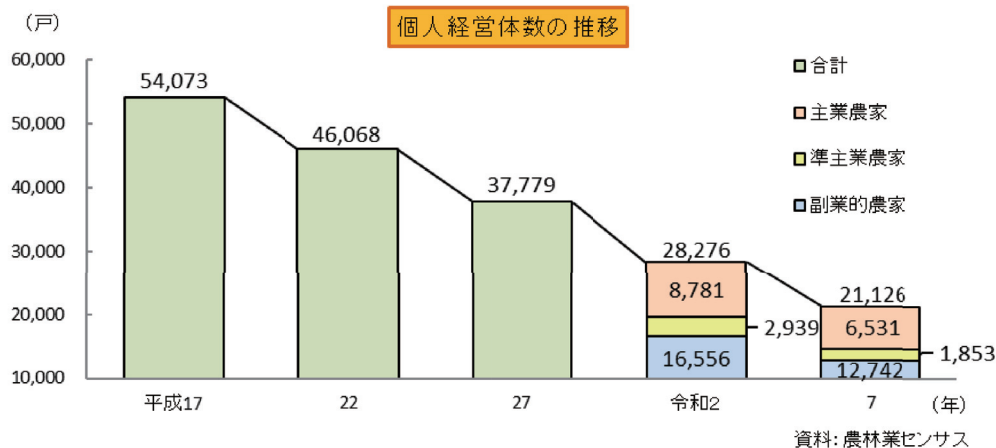


資料：県民経済計算

2 農業者

(1) 個人経営体数

令和7年の個人経営体数は21,126戸で、令和2年に比べて25.3%減少しています。
個人経営体のうち主業経営体は6,531戸（30.9%）、準主業経営体は1,853戸（8.8%）、副業的経営体は12,742戸（60.3%）となっており、全国（23.9%）に比べ主業農家の割合が高くなっています。

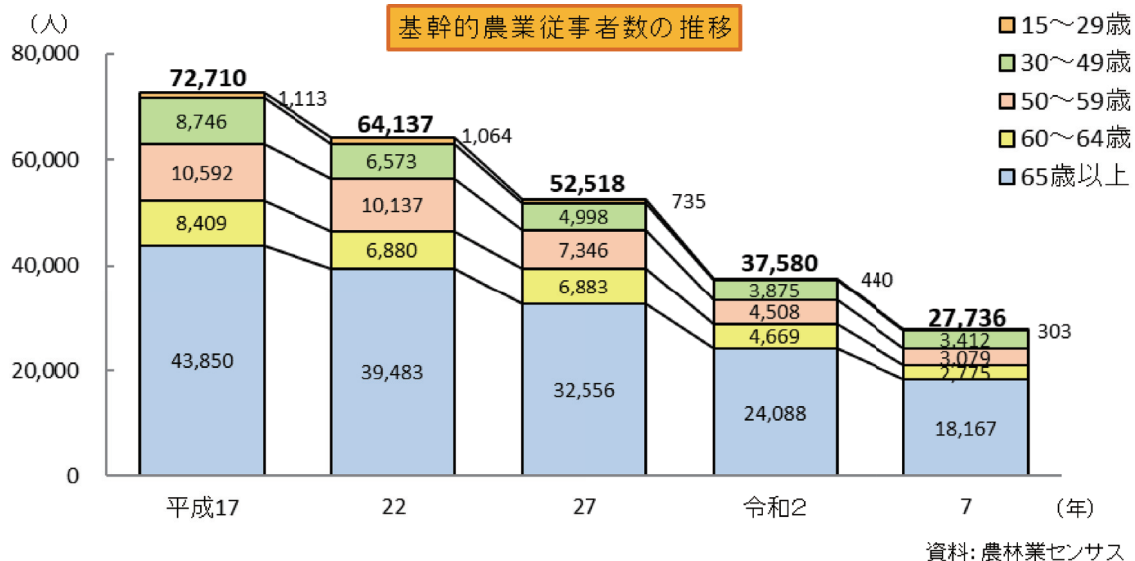


※「個人経営体」とは、農業経営体（経営耕地面積が30a以上又は1年間における農業生産物の総販売額が50万円に相当する事業の規模等を満たす経営体）のうち、一世帯で事業を行っている経営体（法人化している経営体（一戸一法人）を除く。）をいいます。
 ※「主業経営体」とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいいます。
 ※「準主業経営体」とは、農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいいます。
 ※「副業的経営体」とは、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体及び準主業経営体以外の個人経営体をいいます。
 ※令和7年は概数値

(2) 基幹的農業従事者数

令和7年の基幹的農業従事者は、27,736人で、令和2年に比べて26.2%の減少となっています。

このうち、65歳以上の数は18,167人で、全体の65.5%を占めており、60歳以上になると75.5%を占めています。



※「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいいます。
 ※平成27年までは販売農家の基幹的農業従事者数、令和2年以降は個人経営体の農業従事者数
 ※令和7年は概数値

(3) 担い手

令和6年度の担い手（認定農業者，認定新規就農者，集落営農経営等の今後の地域農業を担う者）は，10,830経営体で，概ね10,000を維持しています。

担い手の確保数の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
担い手	10,567	10,557	10,830
○認定農業者 ※1	7,588	7,508	7,318
うち個人	6,283	6,200	5,996
うち法人	1,305	1,308	1,322
○認定新規就農者 ※2	537	526	520
○集落営農経営 ※3	25	25	24
○基本構想水準到達者 ※4	2,417	2,498	2,968

資料：県経営技術課調べ

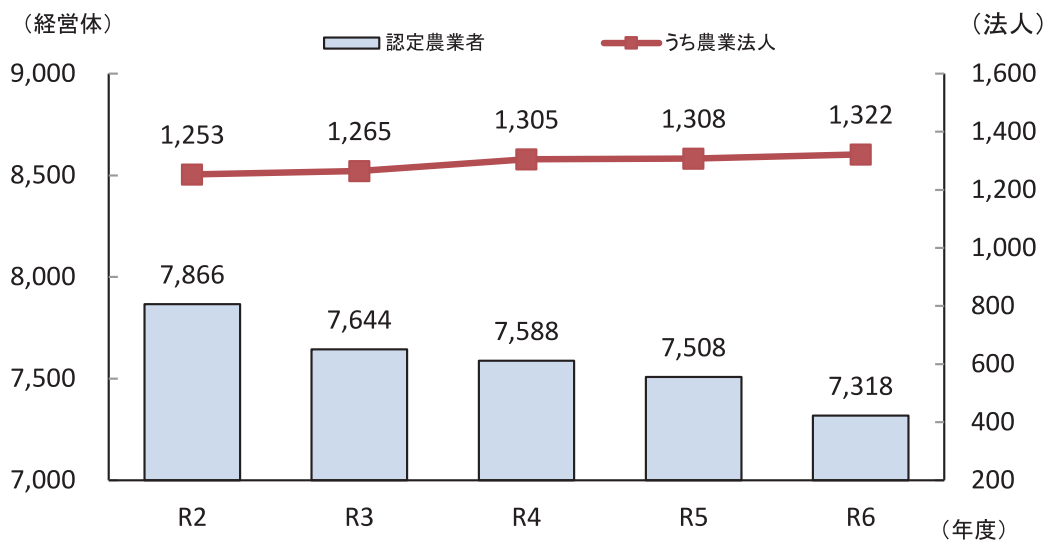
- ※1 認定農業者：市町村等から経営改善計画の認定を受けた経営体（県・国の広域認定分を含む）
 ※2 認定新規就農者：市町村から青年等就農計画の認定を受けた経営体
 ※3 集落営農経営：集落営農組織（複数の農業者により構成され，規約を定め，対象作物の生産・販売について共同販売経理を行う農作業受託組織）等
 ※4 基本構想水準到達者：基盤法に基づく市町村基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に到達していると思われる経営体（認定農業者，認定新規就農者を除く）及び認定農業者の再認定を受けなかったものの，従前の経営面積を維持又は拡大している経営体

① 認定農業者（法人を含む）

個人の認定農業者は高齢化等により減少傾向にありますが，令和6年度の法人である認定農業者は1,322法人で，令和2年度に比べて6%増加しています。

令和6年度の認定農業者を営農類型別にみると，肉用牛が1,606経営体（22%），野菜が1,339経営体（18%），茶が678経営体（9%）となっています。

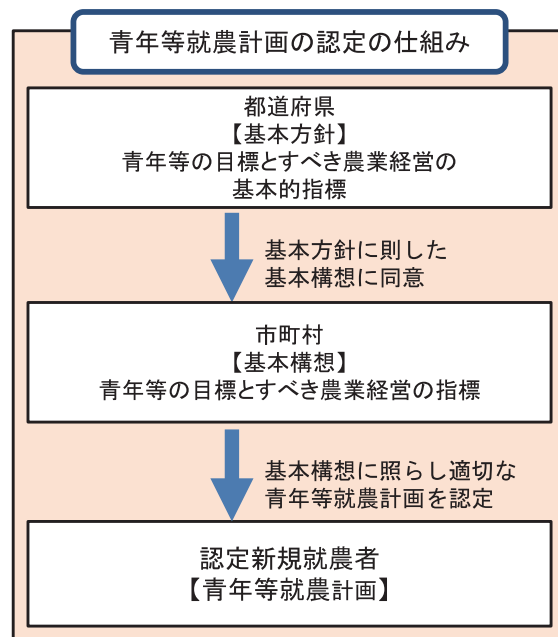
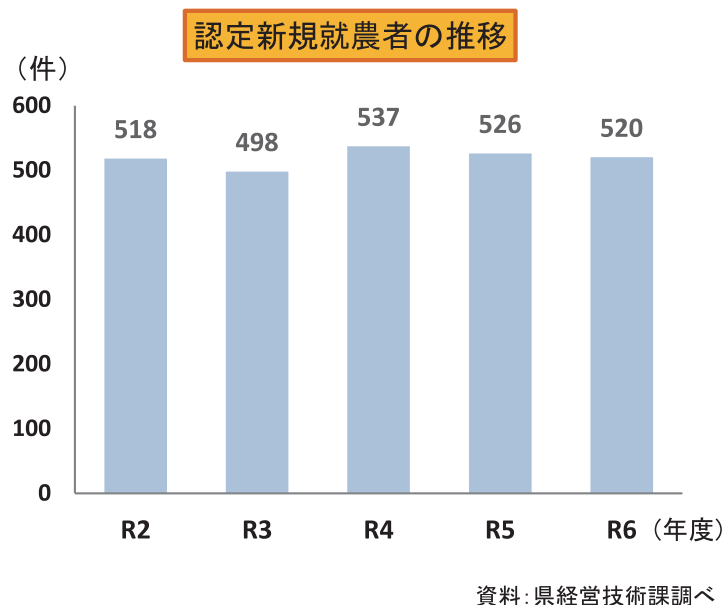
認定農業者の推移



資料：県経営技術課調べ

② 認定新規就農者

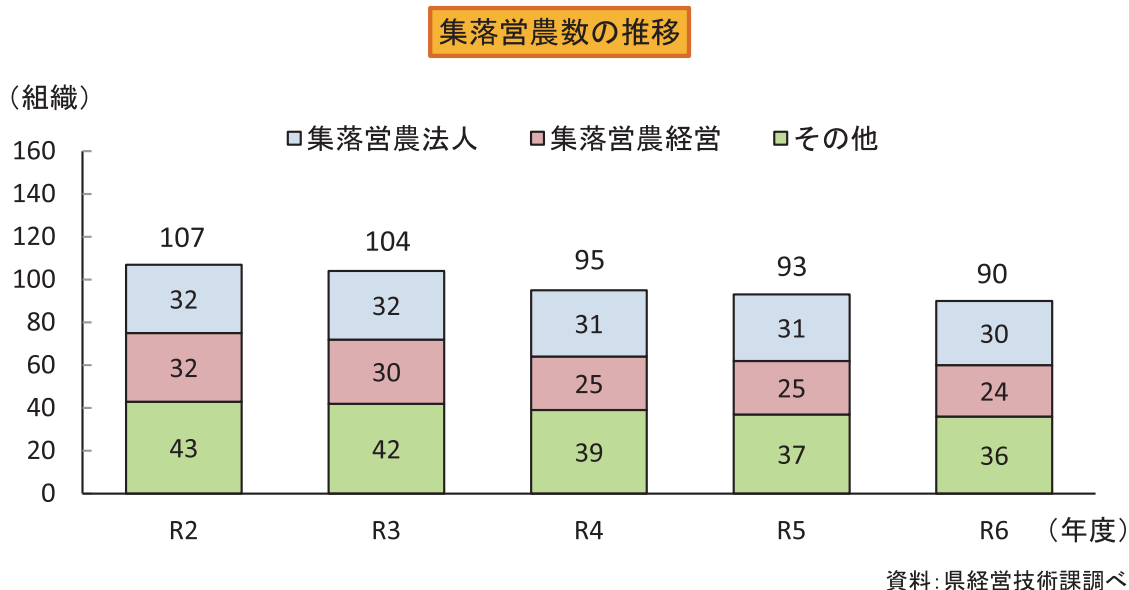
青年等就農計画を市町村が認定し、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで、一貫した支援の対象となる認定新規就農者は、令和6年度は520件となっています。



③ 集落営農

地縁的なまとまりを単位として、話し合い活動に基づき、機械・施設の共同利用や農作業受託等の生産活動を行う集落営農は、高齢化等による農作業受託組合の解散などにより減少傾向にあり、令和6年度は90組織となっています。

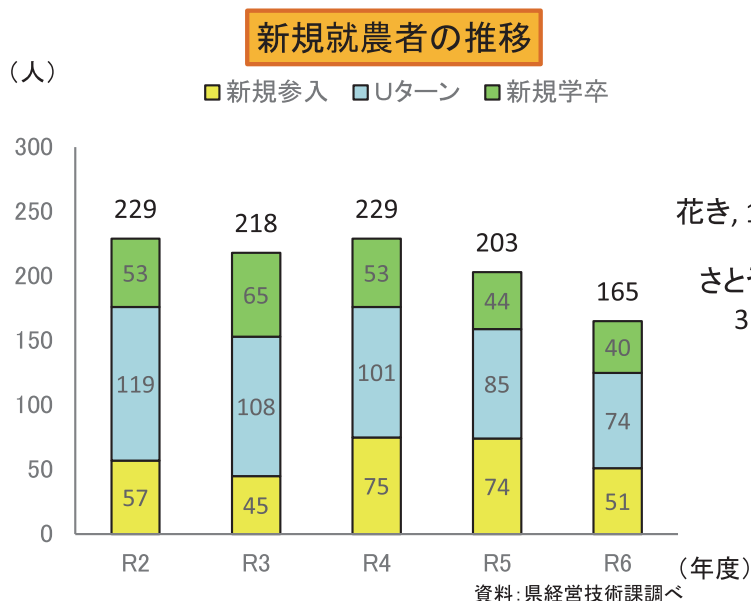
そのうち、規約を定め、共同で生産・販売経営等を行っている集落営農経営が24組織、さらに持続的な営農を可能とするため法人化まで行っている集落営農法人が30法人となっています。



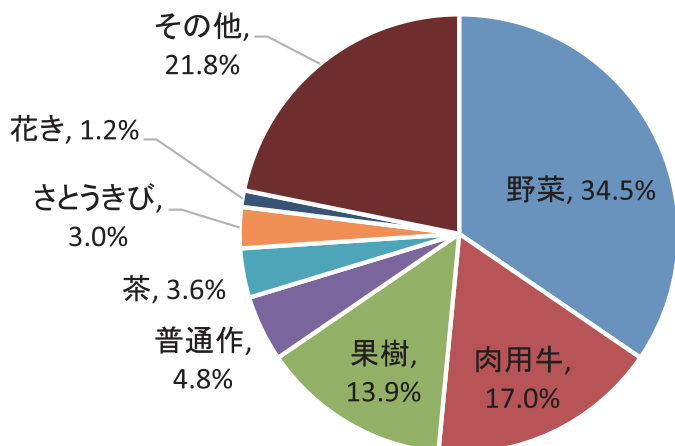
(4) 新規就農者

令和6年度の新規就農者は、165人となっています。

作目別では、野菜が最も多く、次いで、肉用牛、果樹の順になっています。



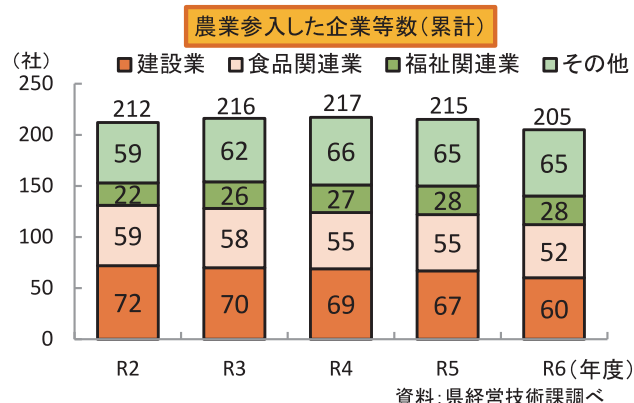
新規就農者が取り組む品目（令和6年度）



(5) 企業等の農業参入

農業参入した企業等数は令和6年12月末時点で、前年に比べて10社減少の205社となっています。

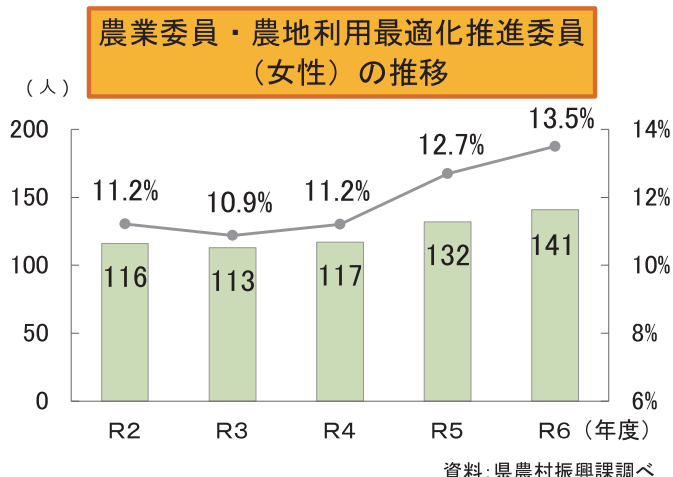
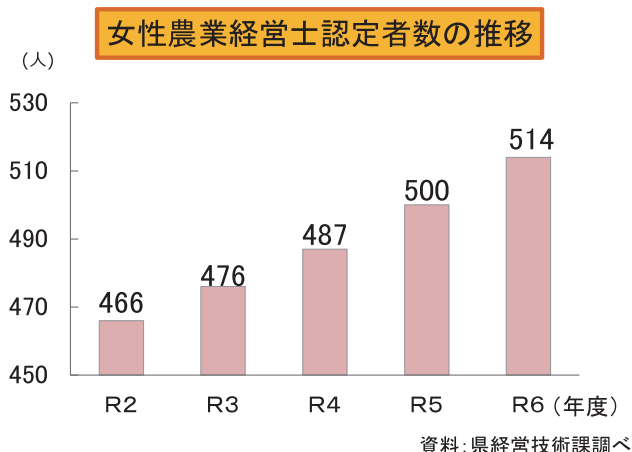
業種別では、建設業、食品関連業からの参入が多い状況です。



(6) 女性農業者

令和6年度の女性農業経営士の認定者数は514人となっています。

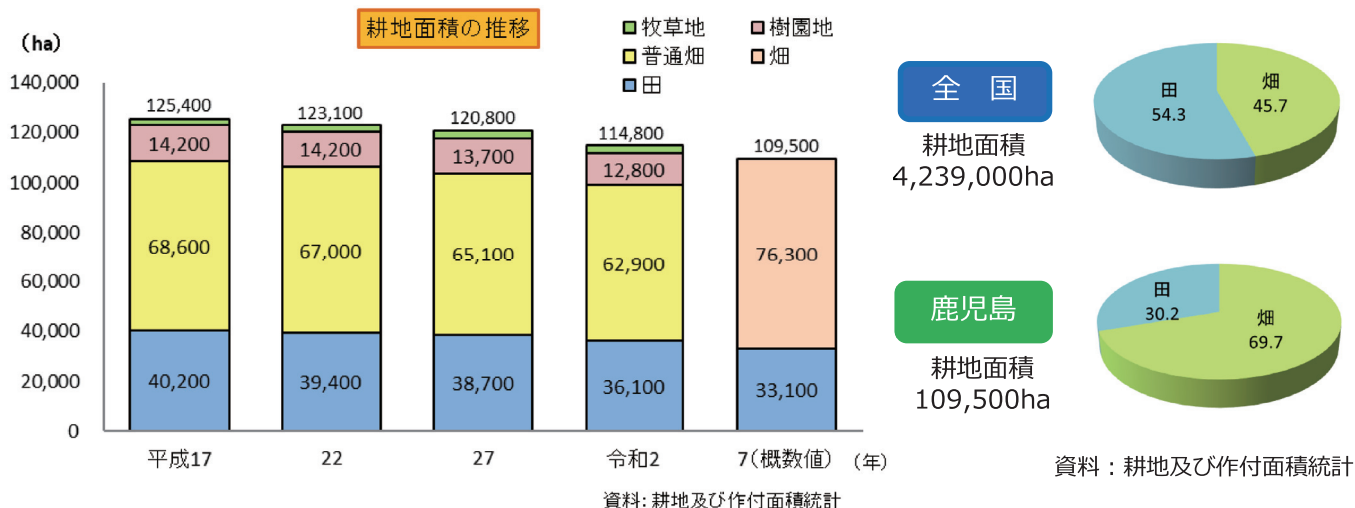
また、農業委員・農地利用最適化推進委員に占める女性の割合は13.5%となっています。



3 農用地

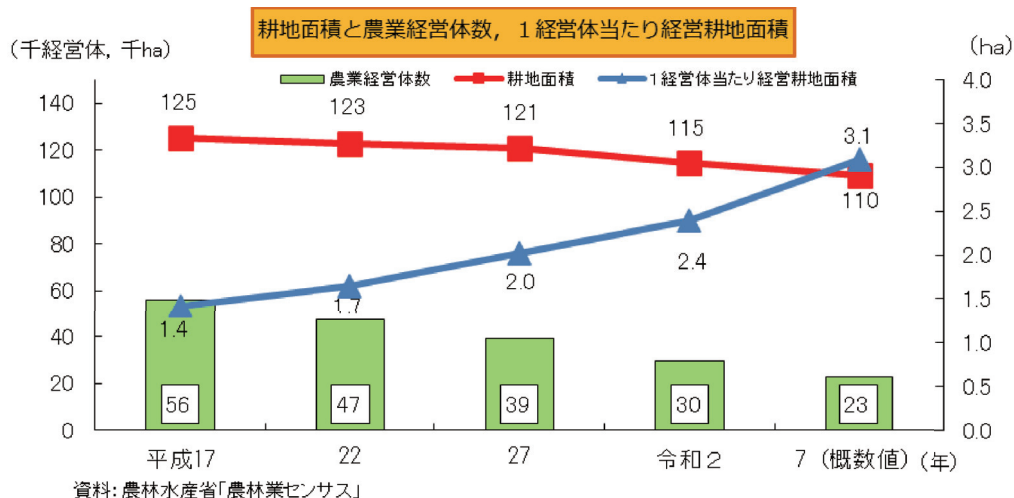
(1) 耕地面積

令和7年の耕地面積は109,500haで、うち田は33,100ha、畑は76,300haとなっています。畑地率は、69.7%で、全国の畑地率45.7%に比べて、極めて高くなっています。



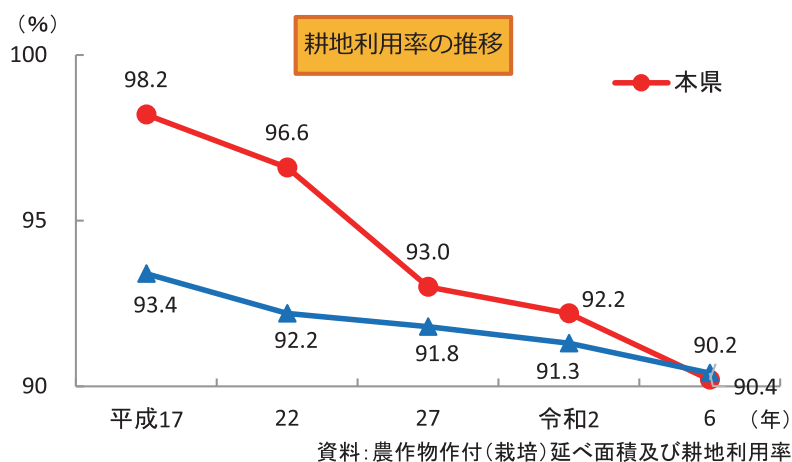
(2) 農業経営体数と1経営体当たり経営耕地面積

令和7年の農業経営体数は22,638戸、1経営体当たり経営耕地面積は3.1haとなっており、経営体数が減少する一方で、農地集積により、農業経営の規模の拡大が進んでいます。



(3) 耕地利用率

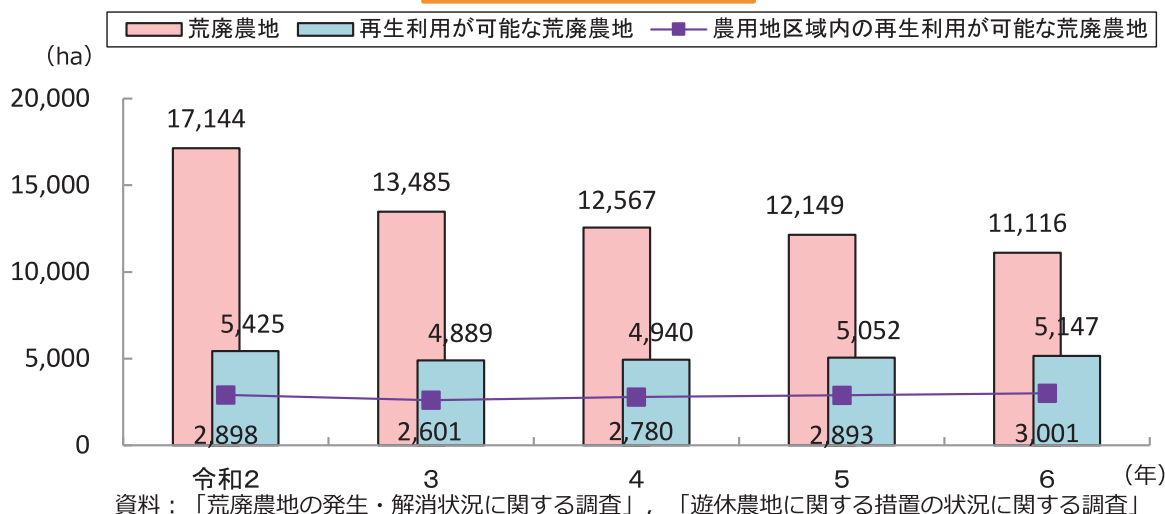
令和6年の耕地利用率は90.2%であり、全国の耕地利用率90.4%とほぼ同等となっています。



(4) 荒廃農地

令和6年の荒廃農地面積は11,116haで、直近5年間では減少傾向にあります。
また、再生利用が可能な面積は5,147haで、このうち農業振興地域の農用地区域内の面積は3,001haとなっています。

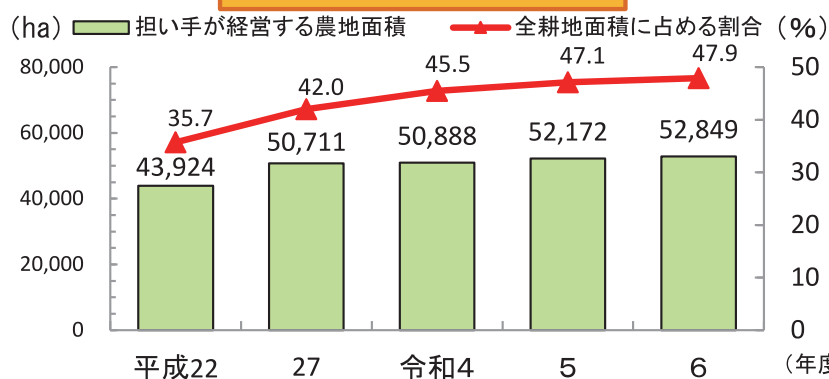
荒廃農地の推移



(5) 担い手への農地の集積

令和6年度末の担い手が経営する農地面積は、52,849haとなっており、全耕地面積に占める割合は47.9%で、平成22年度から12.2ポイント増加しています。

担い手が経営する農地面積の推移



(6) 農業農村整備

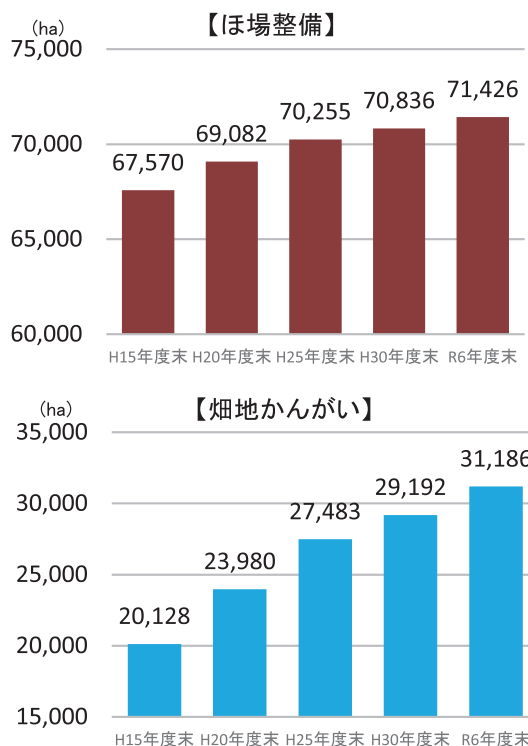
令和6年度末現在で、県全体の農地の69%にあたる71,426haにおいてほ場整備を実施しており、畑の55.6%にあたる31,186haにおいて畑地かんがい施設を整備しました。

収益性の高い営農の実現に向けて、農地の区画の拡大、水田の汎用化、スマート農業など省力化に対応した基盤整備を推進しています。

農業農村整備事業の整備状況
(令和6年度末現在)

項 目	ほ場整備	水田		畑	畑地かんがい
		うち大区画			
整備済量(ha)	71,426	26,543	1,555	44,893	31,186

農業農村整備事業の整備済量の推移



資料：農業農村整備事業における市町村別整備水準令和6年度調査結果

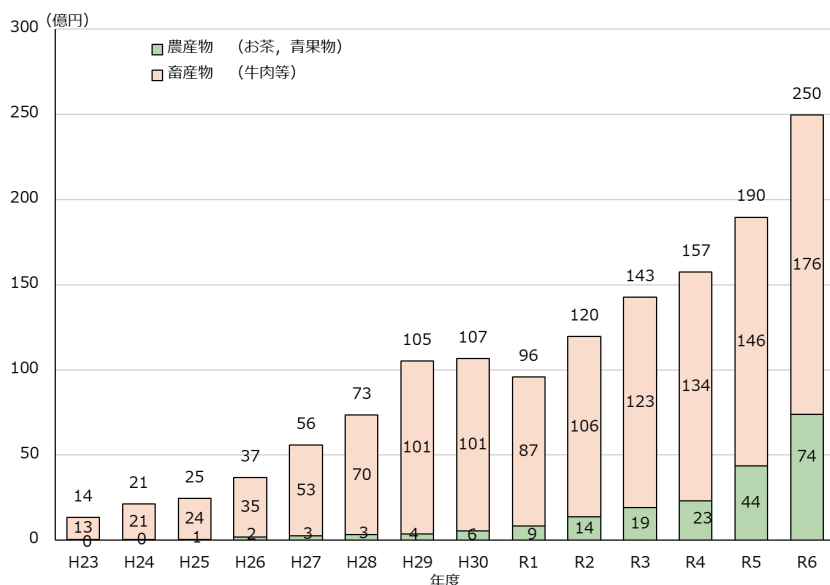
4 流通・販売

(1) 農畜産物の輸出

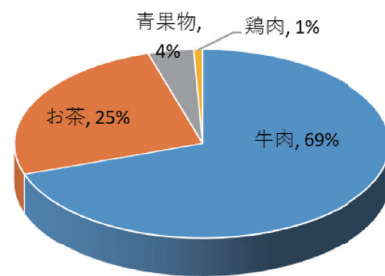
令和6年度の県産農畜産物の輸出額は約250億円で、その大部分を牛肉が占めており、米国や香港、EUなどに輸出されているほか、お茶は米国などに、また、さつまいもやきんかんなどの青果物は香港やシンガポール、台湾などに輸出されています。

本県の農畜産物の輸出額

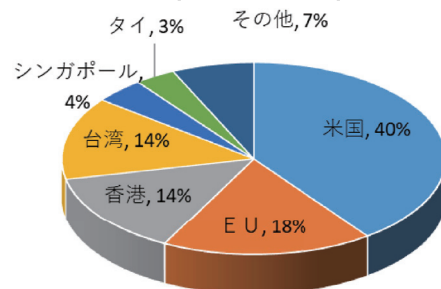
<輸出額の推移>



品目別輸出額の割合 (令和6年度)



国・地域別輸出額の割合 (令和6年度)



(注) 県産農畜産物の輸出を行っている団体等への聞き取り調査等を行い、回答があったものについて取りまとめたものであり、県産農畜産物の全ての輸出額ではない。

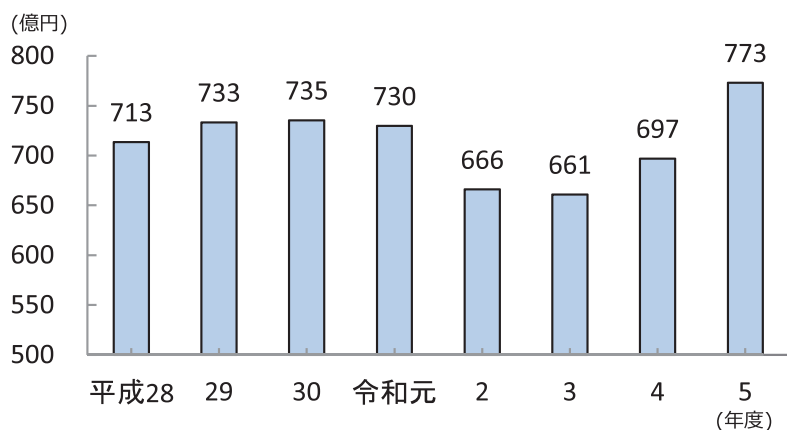
資料：鹿児島県調べ

(2) 6次産業化の市場規模

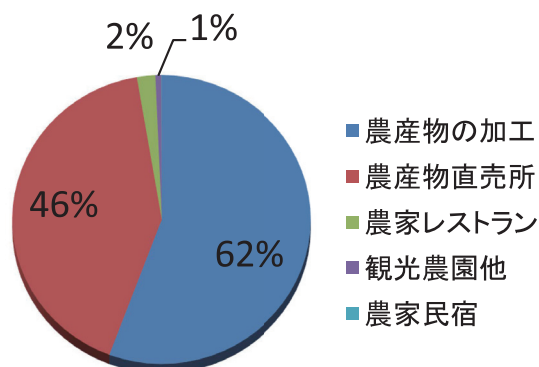
令和5年度の農業生産関連事業の年間総販売金額は773億円で、そのうち農産物の加工が約6割を占めています。

本県の6次産業化の市場規模

<農業生産関連事業の年間総販売金額>



<業態別内訳>



資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

(3) 食品製造業の出荷額

本県の全製造業に占める食品製造業の出荷額の割合は、令和5年は約40%と全国平均の約4倍であり、全国でも高い占有率となっています。事業所数や従業員数も全製造業の40%を超えており、農業振興への貢献とともに、地域に貴重な雇用機会を提供しています。

また、さつまいも等地域資源を活用した様々な加工食品が生産されています。

全製造業に占める食品製造業の割合(令和5年)

区 分	食品製造業 (A)	全製造業 (B)	A/B (%)
事業所(箇所)	1,081	2,533	42.7%
従業員(人)	29,906	72,938	41.0%
本県出荷額等(億円)	9,816	24,150	40.6%
全国出荷額等(億円)	330,039	3,732,388	8.8%

資料:2024年工業統計調査

主な食品製造業の出荷額等(令和5年)

順位	製造品名	出荷額等 (億円)	構成比 (%)
1	部分肉・冷凍肉	2,520	25.7
2	その他の畜産食料品	1,843	18.8
3	蒸留酒・発泡性酒類	895	9.1
4	その他の水産食料品	615	6.3
5	冷凍調理食品	540	5.5

資料:2024年工業統計調査

(4) かごしまの農林水産物認証制度

安心・安全な県産農林水産物を生産し、消費者からの信頼を確保するため、平成16年度に本県が創設した「かごしまの農林水産物認証制度」の普及・拡大に取り組んでいます。

令和7年度から、国際水準GAPガイドラインに準拠した新たな基準による認証制度の運用を開始しました。

かごしまの農林水産物認証制度の認証状況

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
品 目 数	63	66	66	66	65
団 体 等 数	260	262	246	250	220
件 数	305	311	293	297	268
うち新基準					9
戸 数	7,488	7,393	6,994	6,316	5,891

※この表では、新基準認証数に、畜産物、水産物は入っていない。

資料：県農政課かごしまの食輸出・ブランド戦略室（令和8年2月末時点）

5 農業災害

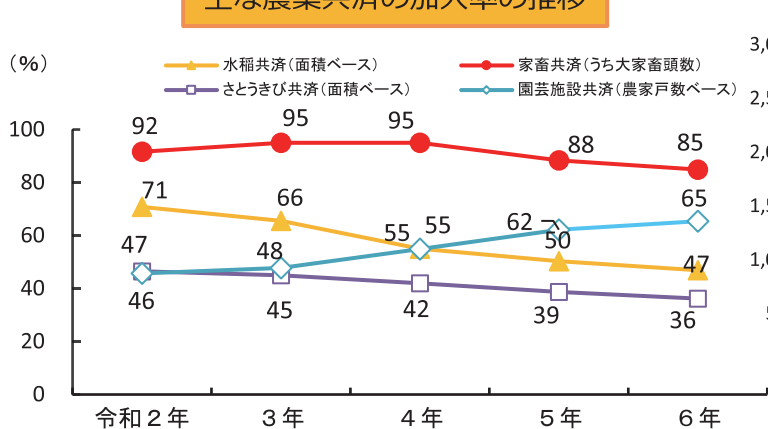
(1) 農業保険（農業共済，収入保険）

農業共済は，自然災害等によって受ける損失を補償する制度で，家畜共済（うち大家畜）は高い加入率で推移し，園芸施設共済は加入率が上昇傾向にあります。

収入保険は，収量減少や価格低下などの様々なリスクによる収入減少を補償しており，農業者が自ら生産した農産物の販売収入全体が対象です。（肉用牛，豚肉及び鶏卵を除く。）

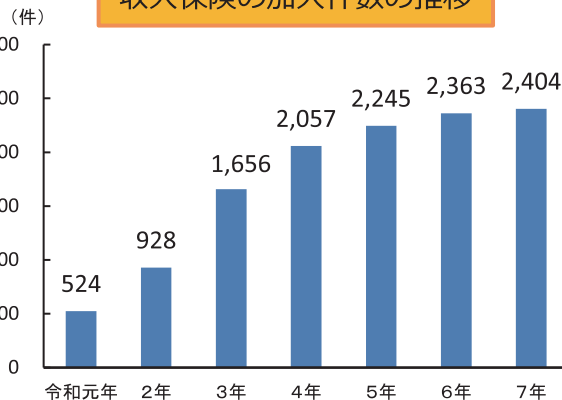
収入保険への加入件数は，年々増加傾向にあります。

主な農業共済の加入率の推移



資料：農業経済課（年度・年産）

収入保険の加入件数の推移



資料：農林水産省「収入保険データ集」

(注1) 水稲共済は，令和元年産から当然加入制が廃止され任意加入制へ移行。

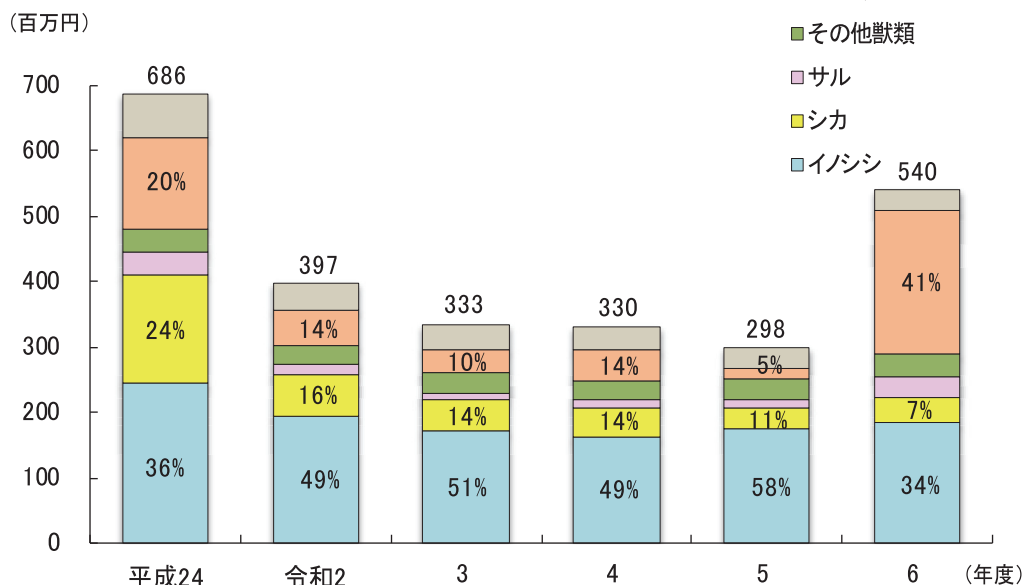
(注2) 家畜共済（うち大家畜）の加入率は，死亡廃用共済の引受頭数を基に算出。

(2) 鳥獣被害額

令和6年度の野生鳥獣による農作物被害額は，ヒヨドリによる被害が大幅に増加したことから，前年度に比べて81%増の約5億4千万円となりました。

被害額のうち，イノシシとヒヨドリによるものが全体の75%を占めています。

野生鳥獣による農作物被害額の推移



(注) 平成24年度は，平成15年度以降で被害額が最も多かった年度

資料：県農村振興課調べ

Ⅳ 品目別の生産動向

1 生産状況



品 目	収 穫 量 飼 養 頭 羽 数	全国に占める 割 合	全国における 地 位	九州における 地 位	資 料
水 稲	91,200 t	1.2 %	29 位	5 位	令和7年産作物統計
さ つ ま い も	219,000 t	31.3 %	1 位	1 位	
さ と う き び	559,500 t	39.8 %	2 位	1 位	
茶 (荒 茶)	30,000 t	39.9 %	1 位	1 位	令和7年産作物統計
葉 た ば こ	453 t	5.4 %	7 位	4 位	全国たばこ耕作組合中央会 令和6年産
だ い こ ん	82,400 t	7.6 %	4 位	1 位	令和6年産 作物統計
ば れ い し ょ	81,700 t	3.6 %	2 位	1 位	
さ と い も	5,350 t	4.5 %	7 位	2 位	
か ぼ ち ゃ	6,040 t	3.7 %	3 位	1 位	
ピ ー マ ン	13,000 t	9.1 %	3 位	2 位	
さ や い ん げ ん	1,770 t	6.0 %	4 位	1 位	
さ や え ん ど う	5,100 t	27.9 %	1 位	1 位	
そ ら ま め	2,460 t	21.4 %	1 位	1 位	令和4年産地域特産野菜 生産状況調査
オ ク ラ	5,420 t	48.8 %	1 位	1 位	
スナッペン	3,080 t	52.3 %	1 位	1 位	
み か ん	9,500 t	1.7 %	12 位	5 位	令和6年産作物統計
び わ	159 t	7.3 %	3 位	2 位	
マ ン ゴ ー	375 t	10.5 %	3 位	3 位	令和4年産特産果樹 生産動態等調査
切 り 花 類	112,700 千本	4.0 %	8 位	3 位	令和6年産 作物統計
球 根 類	13,900 千球	23.9 %	1 位	1 位	
肉 用 牛	360,400 頭	13.9 %	2 位	1 位	令和7年畜産統計
黒 毛 和 種	348,900 頭	19.2 %	1 位	1 位	
乳 用 牛	11,300 頭	0.9 %	17 位	4 位	
豚	1,200,000 頭	13.6 %	1 位	1 位	令和6年畜産統計
採 卵 鶏	10,196 千羽	6.0 %	3 位	1 位	
ブ ロ イ ラ ー	32,003 千羽	22.1 %	1 位	1 位	

※茶(荒茶)、葉たばこは生産量、花きは出荷量

※「九州における地位」に沖縄県は含まない。

2 最近の情勢と今後の推進方向

(1) 米（需要に応じた米づくり）

●最近の情勢（作付面積，収穫量）

- ① 令和7年産水稻（主食用，加工用，米粉用等）の作付面積は18,500haで，収穫量は91,200トンとなっています。そのうち主食用米の作付面積は17,600haで，稲作農家の減少や高齢化等により，年々，減少傾向にあった中で，主食用米価格の上昇により，作付面積が増加しました。
- ② 令和7年産の水稻の作柄は，作況単収指数105，10a当たり収量は493kgでした。
- ③ 品種別では，普通期水稻「ヒノヒカリ」の栽培が最も多く，次いで「あきほなみ」（普通期），「コシヒカリ」（早期）となっています。近年，高温による品質低下を受けにくく，収量性の高い県育成品種の「なつほのか」（早期）の作付面積が拡大しているほか，令和7年産から「あきの舞」（普通期）の作付が始まりました。

●農業産出額

令和6年は336億円で，前年度より163億円の増，農業産出額全体の5.9%となっています。

●主要産地

早期水稻は県本土南部と熊毛地域，普通期水稻は県本土中北部地域となっています。

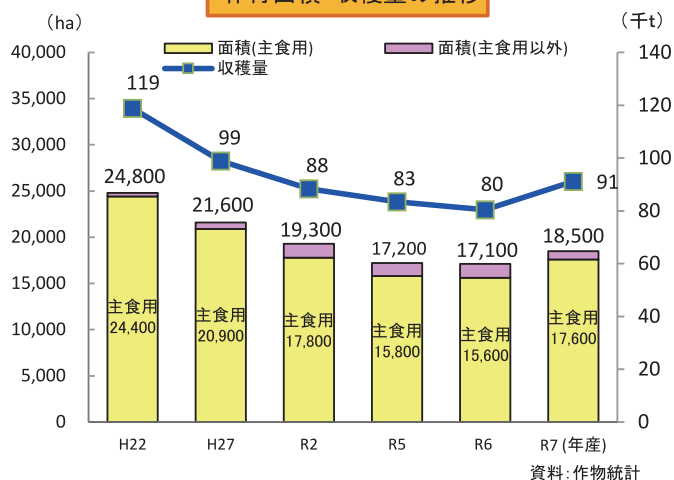
●今後の推進方向

県育成の収量・食味に優れ気候変動に対応した「あきほなみ」，「あきの舞」及び「なつほのか」等の作付拡大による需要に応じた米づくりを推進するとともに，加工用米や飼料用米等の生産拡大，飼料作物や麦類の導入・定着など水田のフル活用に努め，稲作農家の経営安定と生産性の高い水田農業の確立に取り組みます。

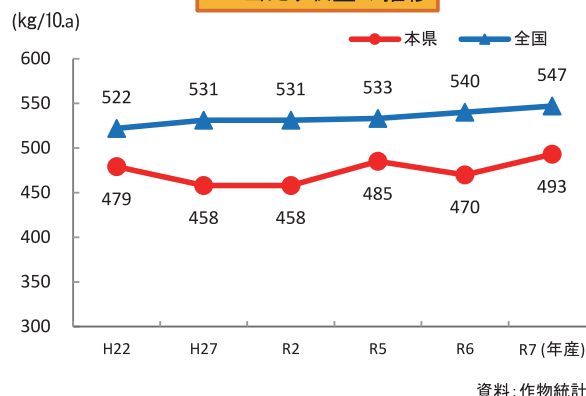


広がる水田地帯

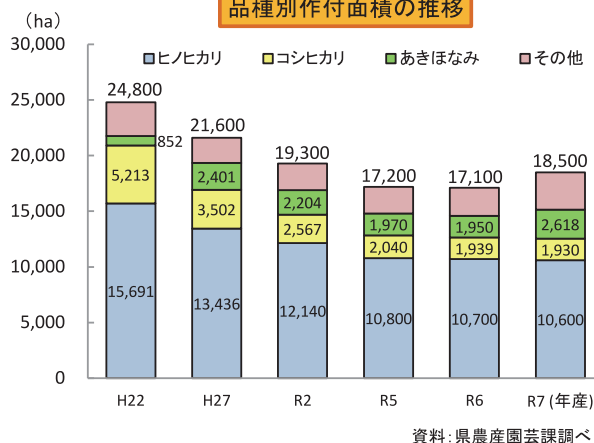
作付面積・収穫量の推移



10a当たり収量の推移



品種別作付面積の推移

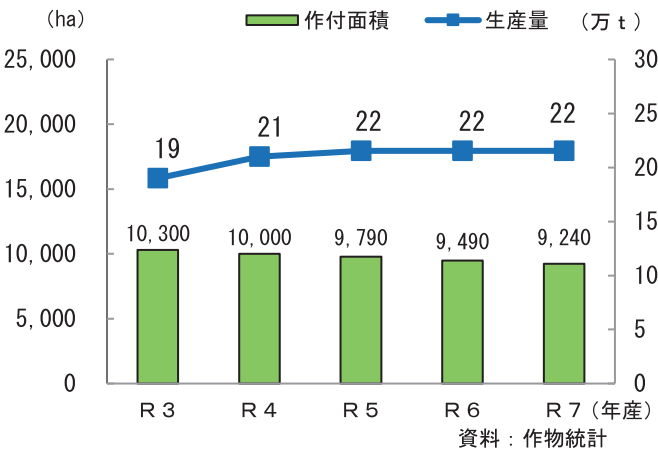


(2) さつまいも（用途別需要に応じた計画的な生産）

●最近の情勢（作付面積、生産量）

- ① 令和7年産の作付面積は9,240haで、全国（31,300ha）の30%を占め、全国第1位を誇っています。
- ② 令和7年産は、作付面積が減少したものの、病害の発生が少なかったこと等により、生産量は219,000tと前年を上回り、また、10a当たりの収量は2,370kg（前年比103%）となりました。
- ③ さつまいもは、でん粉、焼酎、青果、食品加工用など幅広く利用されており、さつまいもの生産量のうち約6割が焼酎用、約2割がでん粉用に用いられています。

作付面積・生産量の推移



●農業産出額

令和6年は223億円で、農業産出額全体の3.9%となっています。

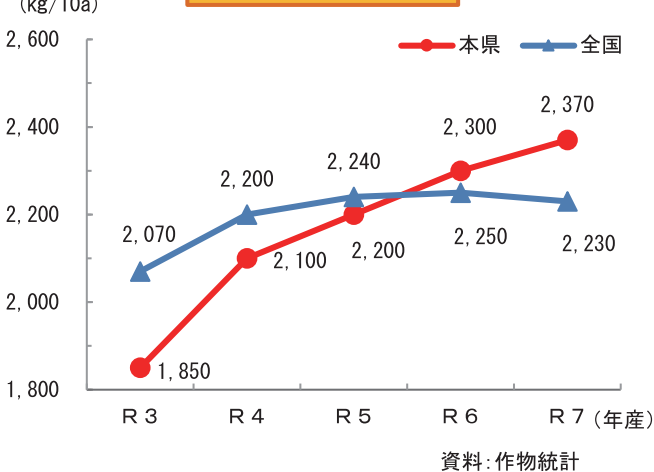
●主要産地

大隅地域、南薩地域、熊毛地域などとなっています。

●今後の推進方向

用途別需要量に応じた計画的な生産を進めるとともに、サツマイモ基腐病等の対策の実施による単収向上や、省力機械の導入等による生産性向上を推進します。

10a当たり収量の推移



品目別の生産動向

用途別の作付面積・生産量

(単位：ha, t, %)

	でん粉用		焼酎用		その他 (青果・食品加工用等)		計	
	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量
R 5	1,820	39,500	4,782	108,962	3,188	66,983	9,790	215,400
R 6	1,600	36,800	5,175	123,995	2,715	57,505	9,490	218,300
(構成比)	(17)	(17)	(55)	(57)	(29)	(26)	(100)	(100)
R 6/R 5	88	93	108	114	85	86	97	101

資料：作物統計（焼酎用・その他は県農産園芸課調べ）



普通畑の約15%に作付けされる
さつまいも

(3) 野菜（県全体に広がりのあるブランド産地の育成）

品目別作付面積等(令和6年産)

●最近の情勢（作付面積，生産量）

- ① 令和6年産の作付面積（ばれいしょ，青果用さつまいもを含む。）は約16,387haで，近年，減少傾向で推移しています。
- ② 令和6年産の生産量（ばれいしょ，青果用さつまいもを含む。）は約392千トンで，近年，減少傾向で推移しています。
- ③ 近年，野菜の消費形態は外食・中食による摂取が増加傾向にあり，加工・業務用の需要が増加しています。

●農業産出額

令和6年（ばれいしょ，青果用さつまいもを含む。）は約866億円で，農業産出額全体の15.2%となっています。

（※ 青果用さつまいもは県農産園芸課算出）

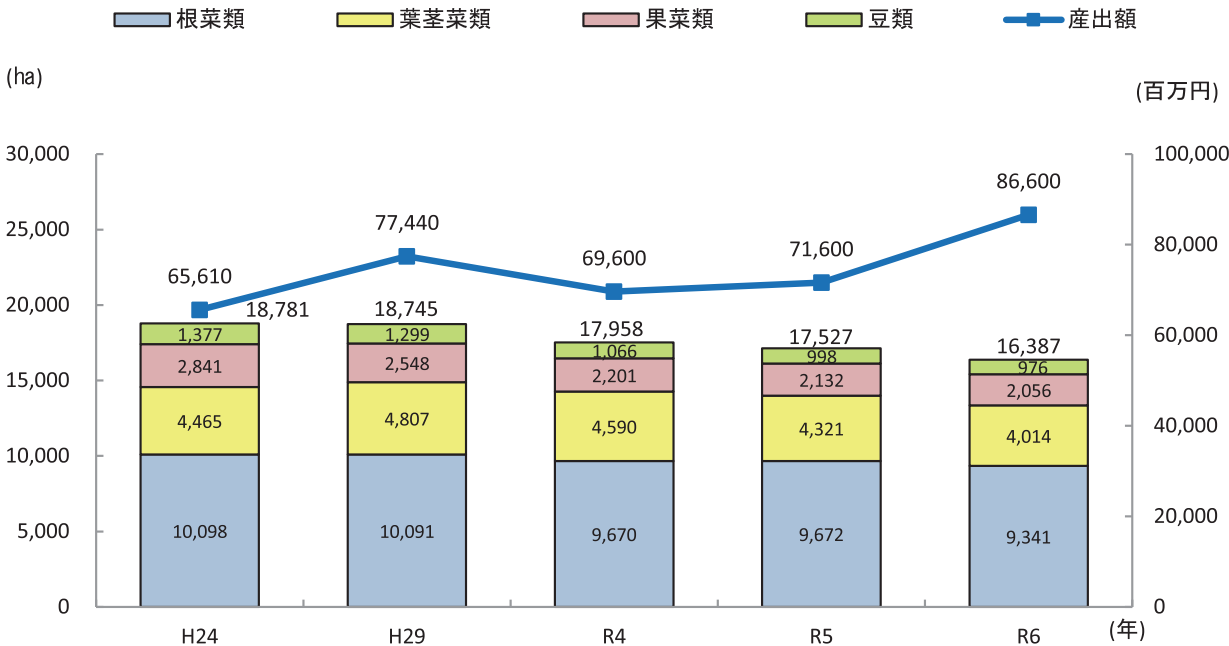
●今後の推進方向

南北約600kmにわたる地理的条件を生かし，安心・安全で環境との調和に配慮した野菜生産を基本に，重点品目を対象に省力化の推進，集出荷施設等の整備を進め，高品質で安心・安全な野菜産地と加工・業務用需要に対応した野菜産地の育成に努めます。

品 目 名	作付面積 (ha)	生産量 (t)	全国に占める面積		主要産地
			割合 (%)	地位 (位)	
ばれいしょ	4,300	81,700	6.1	2	長島町，和泊町，伊仙町
だいこん	2,000	82,400	7.5	4	大崎町，南九州市，鹿屋市
キャベツ	1,670	58,400	5.1	5	指宿市，南九州市，鹿屋市
にんじん	651	23,200	4.1	8	南九州市，志布志市，鹿屋市
かぼちゃ	638	6,040	4.7	2	指宿市，喜界町，垂水市
ごぼう	545	7,140	8.1	3	鹿屋市，大崎町，曾於市
ねぎ	442	5,760	2.1	18	南さつま市，伊佐市，日置市
さやえんどう	432	5,100	17.0	1	垂水市，鹿屋市，鹿児島市
さといも	418	5,350	4.5	7	鹿屋市，曾於市，和泊町
オクラ	372	4,358	—	—	指宿市，南九州市，垂水市
はくさい	348	18,800	2.3	10	曾於市，志布志市，霧島市
ブロッコリー	340	3,090	2.0	14	出水市，中種子町，鹿屋市
さやいんげん	214	1,770	5.0	4	垂水市，錦江町，南大隅町
レタス	164	4,594	—	—	指宿市，いちき串木野市，錦江町
そらまめ	163	2,460	11.4	2	指宿市，出水市，枕崎市

資料：「野菜生産出荷統計調査」，県農産園芸課調べ

作付面積・産出額の推移



資料：「野菜生産出荷統計調査」，県農産園芸課調べ，
「生産農業所得統計」平成29年以降の産出額は県農産園芸課推計

(4) 果樹（地域の特性を生かした果樹ブランド産地の育成）

●最近の情勢（栽培面積・生産量）

- ① 令和5年産の栽培面積は3,289haで、年々減少しています。
- ② 令和5年産の生産量は、41,540tとなっています。

●農業産出額

令和6年は129億円で、農業産出額全体の2.3%となっています。

●今後の推進方向

適地適作を基本として、本県の優位性を発揮できるたんかん、大将季、紅甘夏、マンゴー、パッションフルーツ等の優良品目・品種への転換や、施設化の推進、園内作業道の整備、省力化機械の導入、高性能選果施設の整備、安心・安全な果実づくりの推進など、地域特性を生かした果樹ブランド産地の育成を図るとともに、果樹産地の構造改革を推進します。



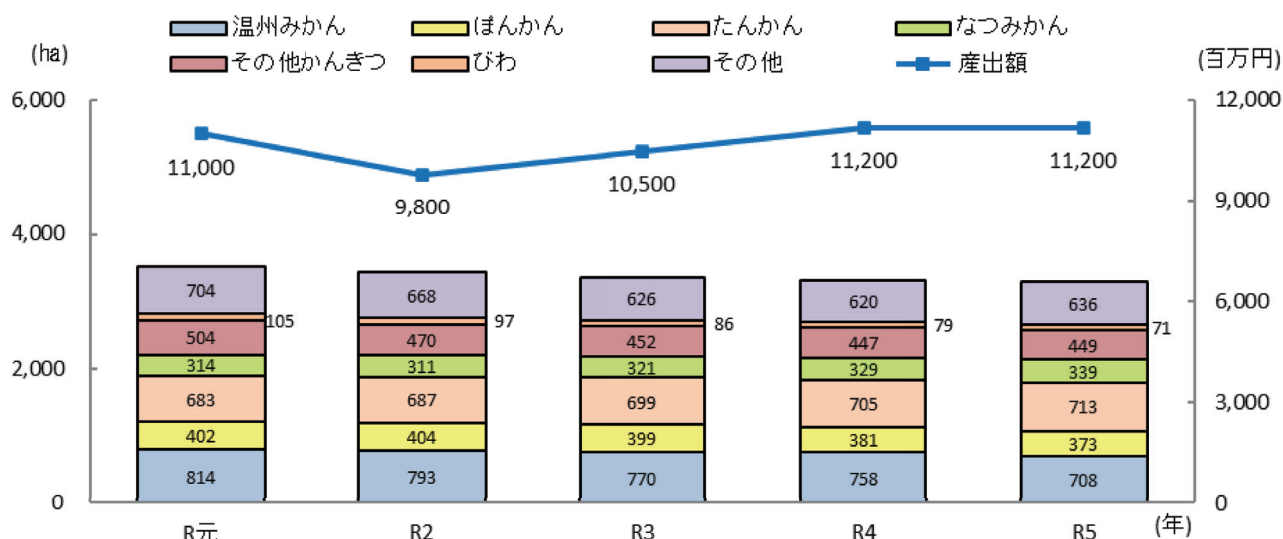
市場の期待が大きい「大将季」

品目別栽培面積等(令和5年産)

品目名	栽培面積 (ha)	生産量 (t)	主要産地
温州みかん	708	15,275	出水市, いちき串木野市, 鹿児島市
ぼんかん	373	2,166	屋久島町, 南さつま市, 肝付町
たんかん	713	2,494	屋久島町, 奄美市, 徳之島町
なつみかん	339	12,866	出水市, 阿久根市, 長島町
不知火 (大将季含む)	127	2,003	出水市, 阿久根市, 長島町
きんかん	49	747	南さつま市, 薩摩川内市, 鹿児島市
びわ	71	146	鹿児島市, 垂水市, 指宿市
すもも	76	119	大和村, 奄美市, 瀬戸内町
ぶどう	70	744	霧島市, 薩摩川内市, 出水市
マンゴー	62	395	喜界町, 和泊町, 知名町
パッションフルーツ	36	338	屋久島町, 奄美市, 瀬戸内町

資料：県農産園芸課調べ

栽培面積・産出額の推移



資料：生産農業所得統計，市町村報告

(5) 花き（消費者ニーズに対応した花きブランド産地の育成）

●最近の情勢（作付面積）

- ① 令和6年産の花き（切花類，球根類，鉢物類，花き苗類，芝，地被植物類）の作付面積は850haで，前年から減少となっています。
このうち切花類は，448haで全体の約53%を占めています。
- ② 本県は，全国有数の花き生産県であり，ソリダゴ，グラジオラスは全国1位，レザーリーフファン，観葉植物は全国2位，キクは全国4位の作付面積を誇っています。

●農業産出額

令和6年は128億円で，農業産出額全体の2.2%となっています。

●今後の推進方向

施設化・省力化による経営の安定化を図るとともに，キク類やテッポウユリ等に加え，需要の拡大が見込まれる収益性の高い品目・品種の導入を推進します。
また，「フラワーコンテスト」，「フラワーフェスタinかごしま」の開催や，「フラワーパークかごしま」における各種イベント等を通じて，県産花きの需要喚起と消費拡大に努めます。

品目別作付面積等(令和6年産)

品目名	作付面積 (ha)	出荷量 (千本)	主要産地
キク	164	49,936	枕崎市，和泊町，鹿屋市
テッポウユリ	15	2,845	和泊町，知名町，鹿屋市
観葉植物	45	1,252	指宿市，南九州市，鹿児島市
ソリダゴ	38	19,906	和泊町，知名町，与論町
グラジオラス	47	3,061	和泊町，知名町，指宿市
レザーリーフファン	9	3,024	南種子町，中種子町，西之表市

資料：県農産園芸課調べ

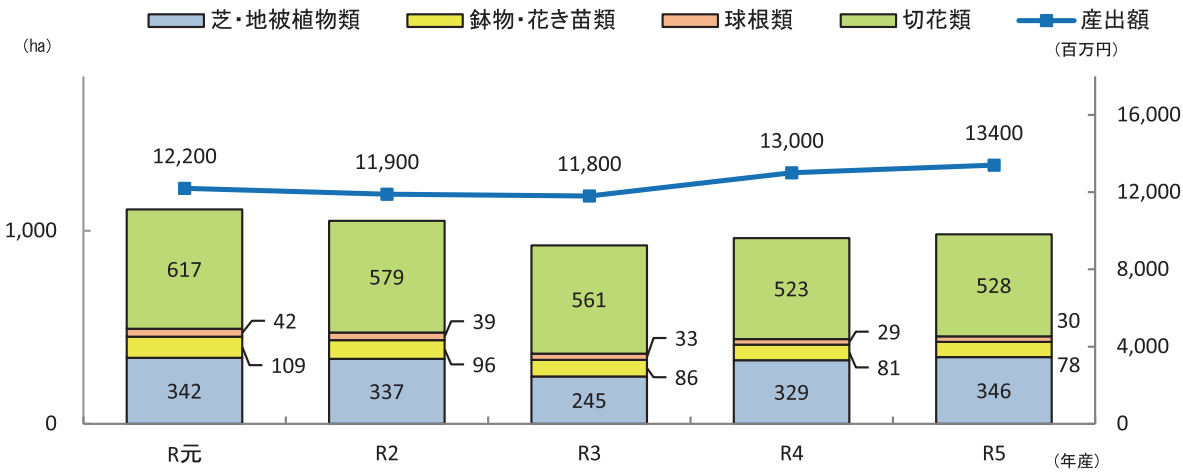


令和7年度鹿児島県フラワーコンテスト



フラワーフェスタinかごしま2026

作付面積・産出額の推移



資料：花き生産出荷統計調査，花木等生産状況調査

(6) さとうきび（「さとうきび増産計画」の達成に向けた取組の推進）

●最近の情勢（収穫面積、生産量）

- ① 令和6年産の収穫面積は9,566haで、本県南西諸島の約6割の農家が生産している基幹作物となっています。
- ② 令和6年産は、一部の地域において台風等による気象災害の影響があったものの、県全体としては概ね順調に生育が進んだことから、生産量は約56万t（平年比108%）、また、10a当たりの収量も、5,840kg（平年比107%）となりました。
- ③ 鹿児島・沖縄両県の生産量は約141万tで、約4割が本県で生産されています。

●農業産出額

令和6年は137億円で、農業産出額全体の2.4%となっています。

●主要産地

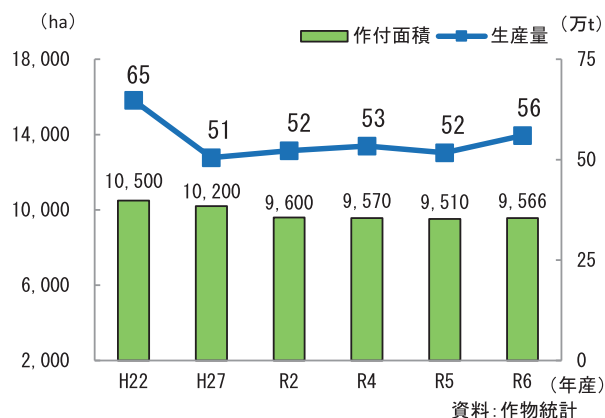
種子島、奄美地域となっています。

製糖（分みつ糖）工場は、種子島に1工場（1社）、奄美地域の5島に6工場（5社）あり、さとうきび生産量の99%が分みつ糖用に利用されています。

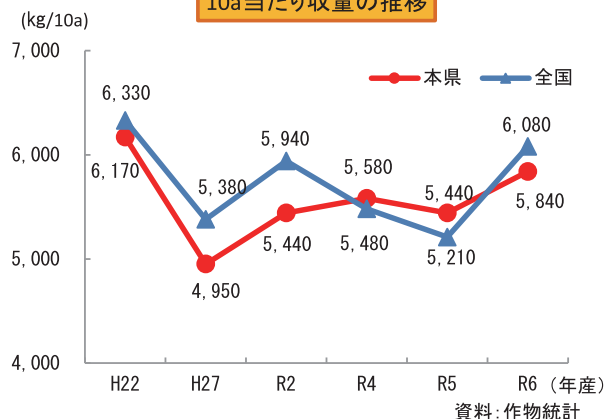
●今後の推進方向

さとうきびの収穫面積の確保や単収向上などを図るため、農作業受託組織等の育成や、堆肥投入等による土づくり、優良品種の育成・普及等に取り組めます。

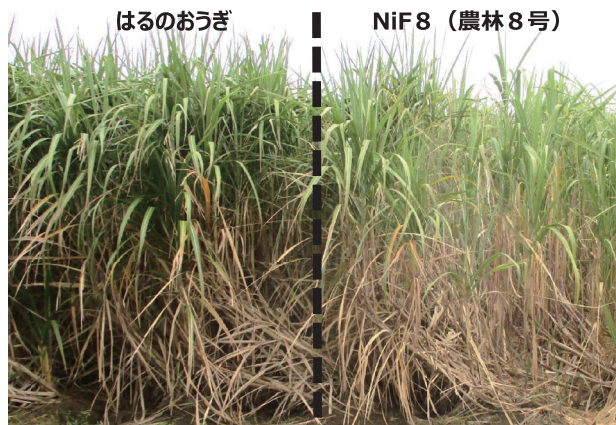
作付面積・生産量の推移



10a当たり収量の推移



小型ハーベスタによる収穫



種子島で普及が進む「はるのおうぎ」（左）
（特徴：株出し萌芽性が優れ、多収）

(7) 茶（強みやポテンシャルを生かした「儲かる茶業経営」の実現）

●最近の情勢（栽培面積、生産量）

- ① 令和7年産の栽培面積は8,040haで、全国的に減少する中、本県においてはほぼ横ばいで推移しています。
- ② 令和7年産の荒茶生産量は、前年比11%増の30,000tで、2年連続で全国第1位となり、全国シェアの約40%を占めています。
- ③ 全国茶品評会において、22年連続の「産地賞」や、「農林水産大臣賞」を受賞するなど、品質もトップレベルにあります。
- ④ 抹茶の原料となるてん茶やドリンク原料茶など、需要に対応した茶づくりが進んでいます。また、多様な品種が栽培されています。
- ⑤ 令和6年度の有機栽培面積は、1,030ha（うち有機JAS認証889ha）であり、有機JAS認証面積は、令和元年度以降全国一を誇っています。

●農業産出額

令和6年は241億円で、農業産出額全体の4.2%となっており、令和元年以降二度目の全国1位となっています（静岡県：214億円）。

●主要産地

茶は、県内各地で栽培されており、温暖早場地帯、畑作平坦地帯、山麓傾斜地帯など、立地条件を生かした特色ある茶づくりが進んでいます。

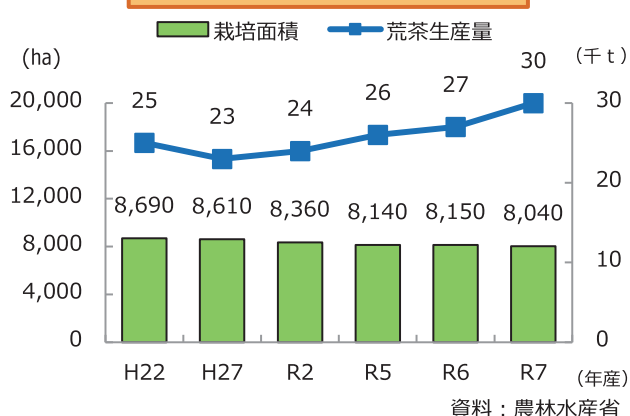
●輸出状況

本県の茶の輸出額は、米国、EU、台湾を中心に令和6年度が約63.4億円（前年比218%）で、輸出量は3,773.9t（前年比195%）となっており、大きく伸びています。

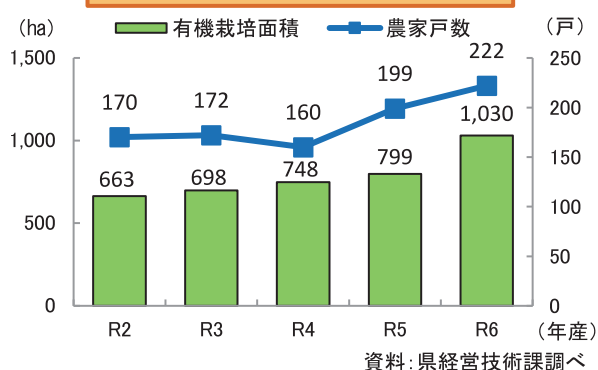
●今後の推進方向

大型管理機械の導入による高い生産性、輸出に向けた有機JAS認証取得の推進や抹茶加工施設の整備支援など、本県茶業が有する強みやポテンシャルを生かし、生産体制の強化、ニーズに対応した茶づくり等による付加価値向上や更なる消費拡大など、「儲かる茶業経営」の実現に向けて取り組みます。

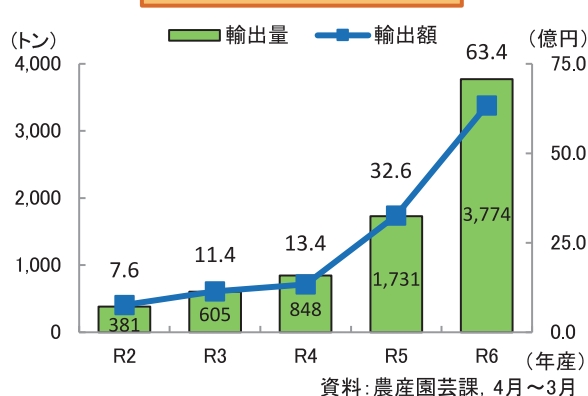
本県栽培面積・荒茶生産量の推移



茶の有機栽培面積・農家戸数の推移



茶の輸出額・輸出量の推移

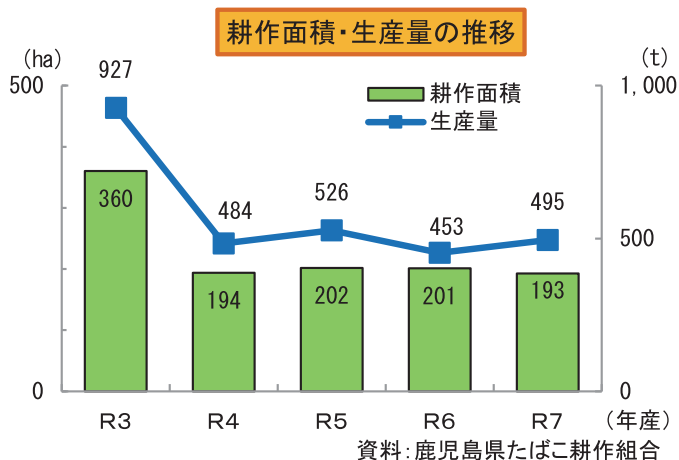


大規模で効率的な生産が進む本県茶業

(8) 葉たばこ（低コストで高品質な葉たばこづくり）

●最近の情勢（耕作面積、生産量）

- ① 令和7年産の耕作面積は、193haと前年の96%で、1戸当たりの耕作面積は2.20haとなっています。
- ② 令和7年産は、生育期間中が全体的に少雨傾向で、病害発生が軽微であったことから、生産量は495t（前年比109%）、10a当たり収量は256kg（前年比114%）と前年を上回る結果となりました。



●農業産出額

令和6年産は約10億円で、全国第7位となっています。

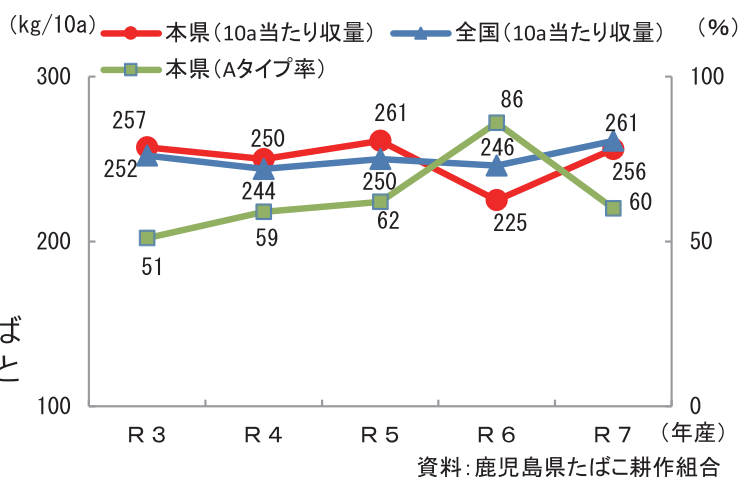
●主要産地

南薩地域、北薩地域、大隅地域、種子島、沖永良部島などです。

●今後の推進方向

担い手の育成や、高単収・高品質な葉たばこ生産の推進など、関係機関・団体と一体となって取り組みます。

10a当たり収量・Aタイプ率の推移



高単収・高品質な葉たばこ生産



葉たばこの乾操作業

(9) 肉用牛（生産基盤の維持拡大による安定供給）

●最近の情勢（飼養頭数・戸数，出荷頭数）

- ① 令和7年の飼養頭数は、360,400頭で、全国の13.9%を占めています。また、肉用牛の中でも肉質の優れた黒毛和種の飼養頭数は348,900頭で、全国第1位となっています。
- ② 令和7年の飼養戸数は、5,530戸（対前年比92.5%）となっています。
- ③ 令和7年の子牛の出荷頭数は、86,970頭となっています。

●農業産出額

令和6年は1,192億円（対前年比98.7%）で、農業産出額全体の21%となっています。

●主要産地

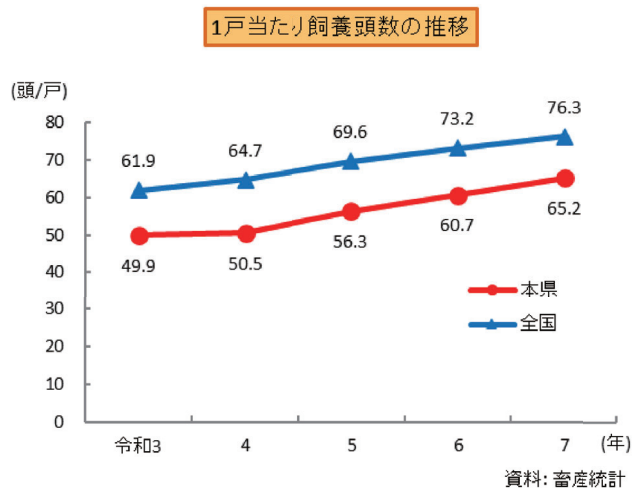
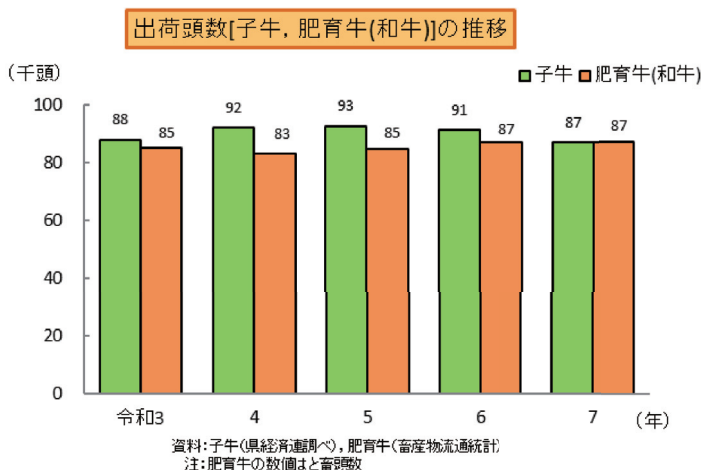
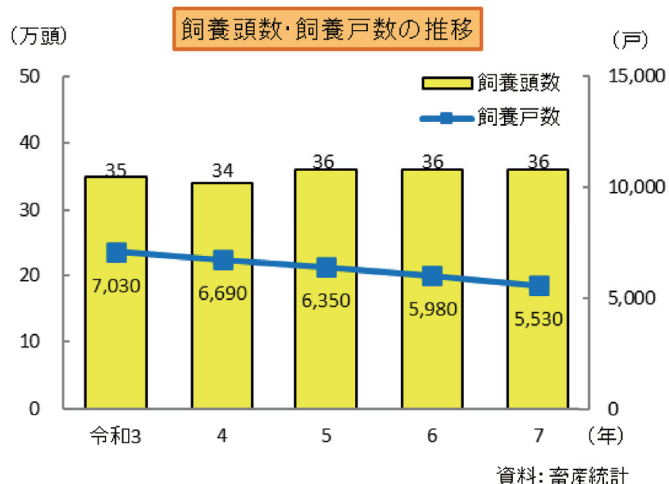
肉用牛は、県内各地で飼育され、主要産地は、大隅地域、大島地域などとなっています。

●今後の推進方向

- ① 肉用牛の生産基盤の維持・拡大を図るため、県や関係機関・団体からなる「肉用牛振興協議会」が中心となり、統一した指導体制のもと、担い手となる経営体の育成や、畜舎等の整備、自給飼料の増産を支援します。
- ② 専業農家の更なる規模拡大や小規模・高齢農家の経営継続を図るため、ヘルパーやコントラクター等の支援組織の利用やICT等を活用した飼養管理作業等の分業化・省力化を推進します。
- ③ 遺伝子解析等の手法を活用した優良種雄牛の造成等や、これらの遺伝的能力に対応した飼養管理技術の開発、食味に関する脂肪の質向上の改良等、子牛の早期出荷や肥育牛の短期肥育等を推進します。
- ④ 第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会の成果を踏まえ「和牛日本一」を前面に打ち出し、「鹿児島黒牛」をはじめとする県産和牛のPRとブランド力の強化を図ります。



「和牛日本一鹿児島」の和牛



(10) 乳用牛（高品質な生乳の安定供給）

●最近の情勢（飼養頭数・戸数、生乳生産量）

- ① 令和7年の飼養頭数は11,300頭（対前年比94.2%）で、減少傾向で推移しています。
- ② 令和7年の飼養戸数は124戸で、減少傾向で推移しています。
- ③ 令和7年の1戸当たりの飼養頭数は91.1頭で、多頭化が進んでいます。
- ④ 令和7年の生乳生産量は66,112 tとなっています。

また、令和6年の用途別処理量は、飲用向け68.3%、乳製品向け31.2%となっています。

●農業産出額

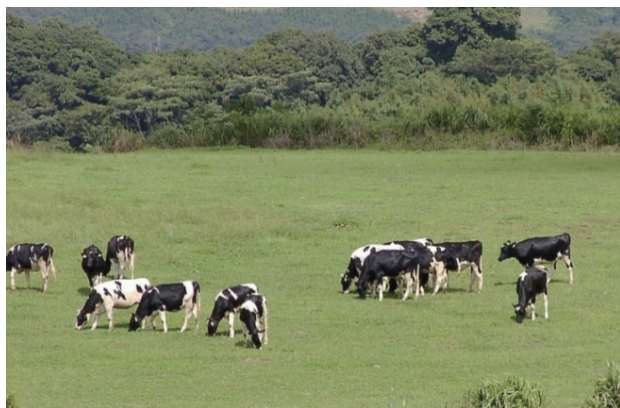
令和6年は97億円（対前年比101.0%）で、農業産出額全体の1.7%となっています。

●主要産地

大隅地域、熊毛地域、南薩地域などとなっています。

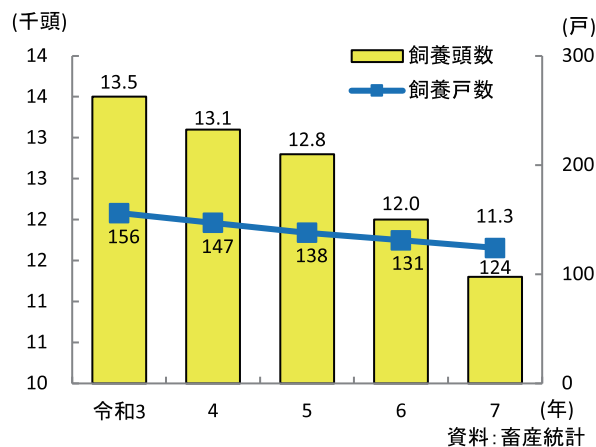
●今後の推進方向

- ① 需要に見合った計画生産を基本として、酪農経営の安定向上を図ります。また、乳用牛群検定による個体管理、性判別精液や受精卵移植技術等の活用による優良後継牛の確保、搾乳牛の維持・増頭、夏期需要期の生乳生産の促進及び長命連産性の向上による供用年数の延長や生涯生乳生産量の向上を推進します。
- ② 酪農ヘルパーやコントラクター等の支援組織の利用や、自給飼料の増産、育成預託の推進、ICT技術の活用等による飼養管理作業等の分業化・省力化を推進します。

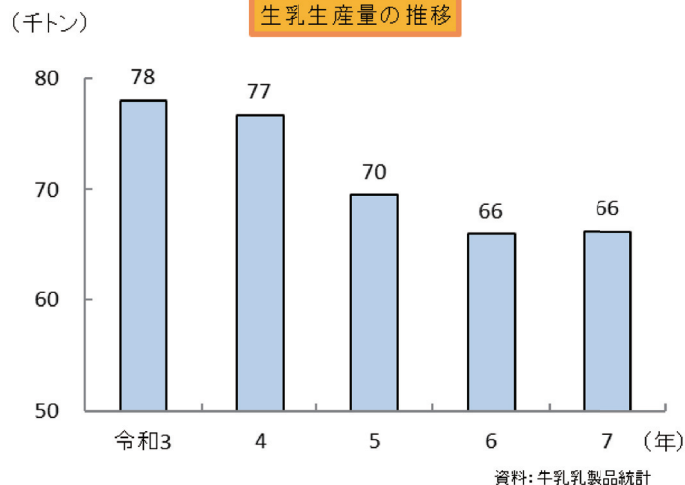


放牧で育成された乳用牛

飼養頭数・飼養戸数の推移

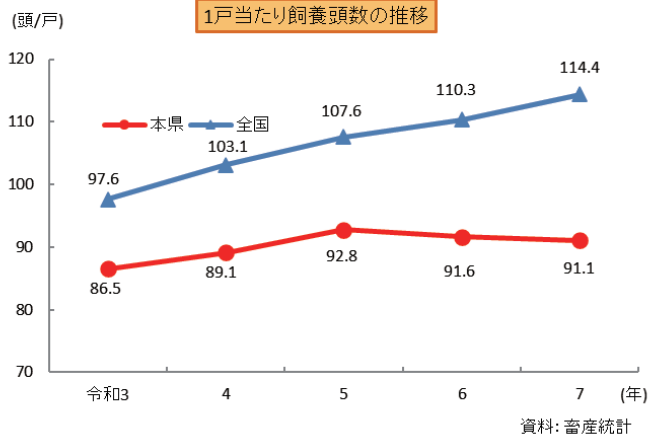


生乳生産量の推移



品目別の生産動向

1戸当たり飼養頭数の推移



(11) 豚（高品質な豚肉の安定供給）

●最近の情勢（飼養頭数・戸数，出荷頭数）

- ① 令和7年の飼養頭数は115万頭（対前年比95.5%）となっています。
- ② 令和7年の飼養戸数は375戸で，年々減少しています。
- ③ 令和6年の県内の肉豚出荷頭数（と畜頭数）は，257万頭（対前年比101.0%）で全国第1位となっており，うち県産黒豚は22万頭となっています。

●農業産出額

令和6年は912億円（対前年100.2%）で，農業産出額全体の16.0%となっています。

●主要産地

養豚団地は，各地に形成されていますが，主要産地は，大隅地域などとなっています。

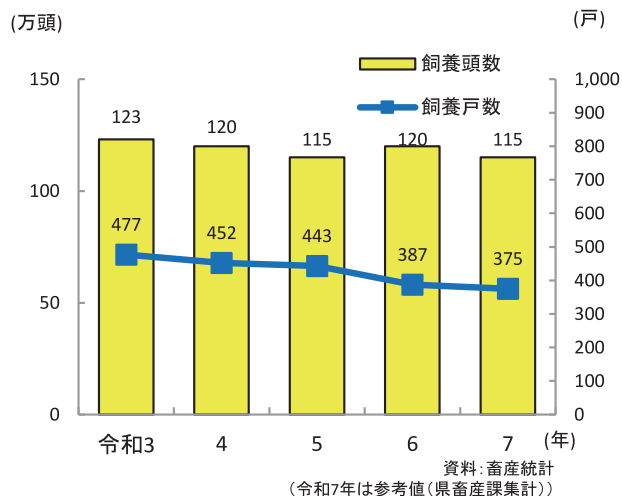
●今後の推進方向

- ① 競争力のある経営体の育成と高品質な豚肉の低コスト生産を推進するため，かごしま黒豚の種豚の改良や飼養管理施設等の整備を進めるとともに，種豚の安定供給に努めます。
- ② 「かごしま黒豚」の一層の銘柄化を図るため，系統豚「ニューサツマ」，「サツマ2001」，「クロサツマ2015」の利用を推進するとともに，第5系統豚の造成を進めます。

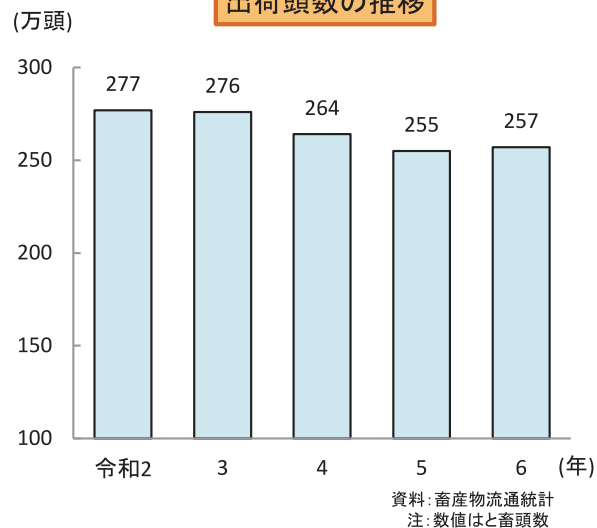


第4系統豚「クロサツマ2015」
（平成27年11月認定）

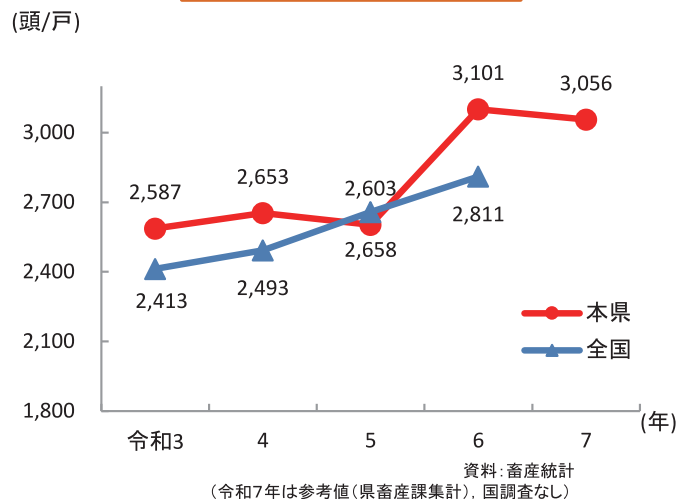
飼養頭数・飼養戸数の推移



出荷頭数の推移



1戸当たり飼養頭数の推移



(12) 採卵鶏（安全で新鮮な鶏卵の安定供給）

●最近の情勢（飼養羽数・戸数、鶏卵出荷量）

- ① 令和7年の飼養羽数は10,410千羽（対前年比102.1%）となっています。
- ② 令和7年の飼養戸数は102戸となっています。
- ③ 令和6年の鶏卵生産数量は184,584t（対前年比108.6%）で、全国第1位となっています。

●農業産出額

令和6年は332億円（対前年比75.6%）で、農業産出額全体の5.8%となっています。

●主要産地

主要産地は、大隅地域、北薩地域、南薩地域などとなっています。

●今後の推進方向

安全・安心、高品質な鶏卵の低コスト生産や飼養衛生管理技術の向上、生産性の高い鶏舎や鶏卵処理施設等の整備を推進します。

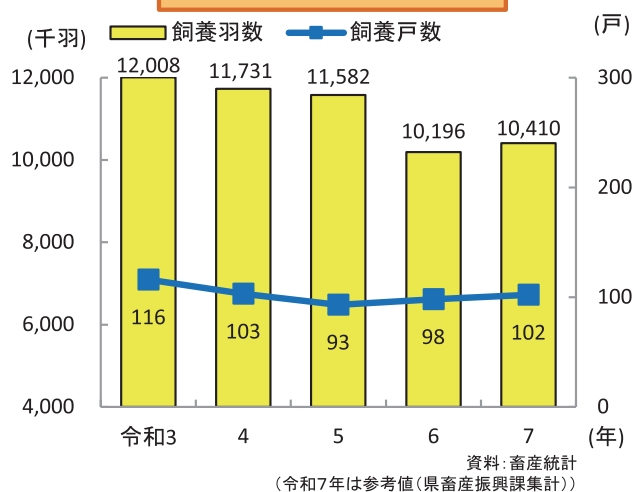


安全で高品質な鶏卵の生産

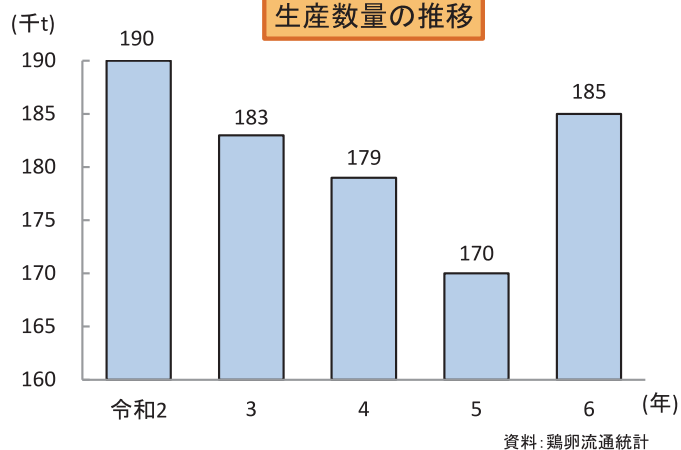


鶏卵処理施設

飼養羽数・飼養戸数の推移

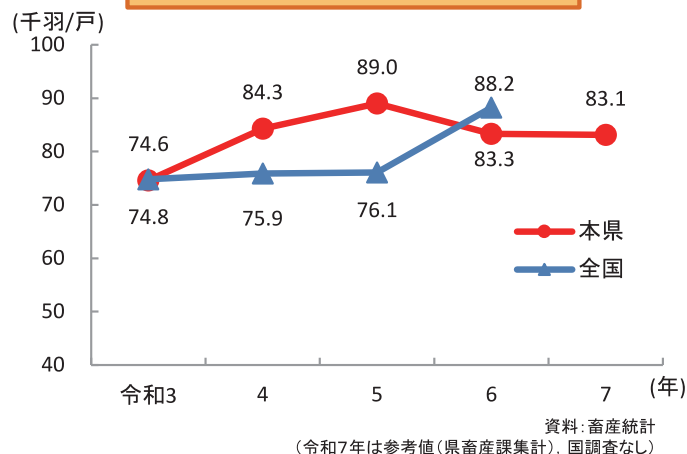


生産数量の推移



品目別の生産動向

1戸当たり成鶏めす飼育羽数の推移



(13) 肉用鶏（消費者ニーズに対応した鶏肉の安定供給）

●最近の情勢（飼養羽数・戸数，出荷羽数）

- ① 令和7年の飼養羽数は23,619千羽（対前年比73.8%）となっています。
- ② 令和7年の飼養戸数は337戸となっています。
- ③ 令和5年の出荷羽数は159,696千羽（対前年比100.4%）で、全国第1位となっています。

●農業産出額

令和6年は1,054億円（対前年比98.8%）で、農業産出額全体の18.5%となっています。

●主要産地

主要産地は、大隅地域などとなっています。

●今後の推進方向

安全・安心，高品質な鶏肉生産や飼養衛生管理技術の向上を推進するとともに，県が開発した「かごしま地鶏」（「さつま若しゃも」、「さつま地鶏」，「黒さつま鶏」）のブランド力向上を図るため，飼料用米給与体系を取り入れた飼養マニュアルの活用による肉質向上や県産地鶏の認知度向上に向けた取組を推進します。



さつま地鶏 商標

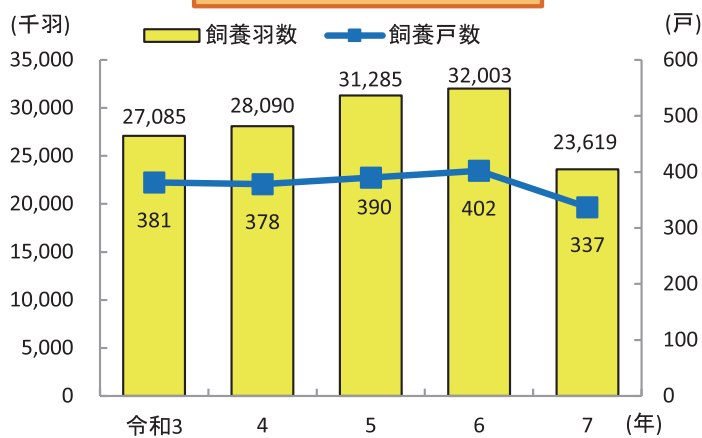


黒さつま鶏 商標



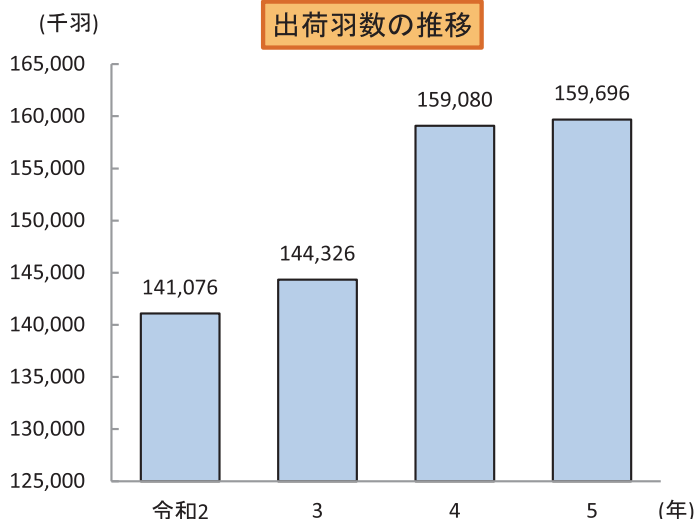
黒さつま鶏

飼養羽数・飼養戸数の推移



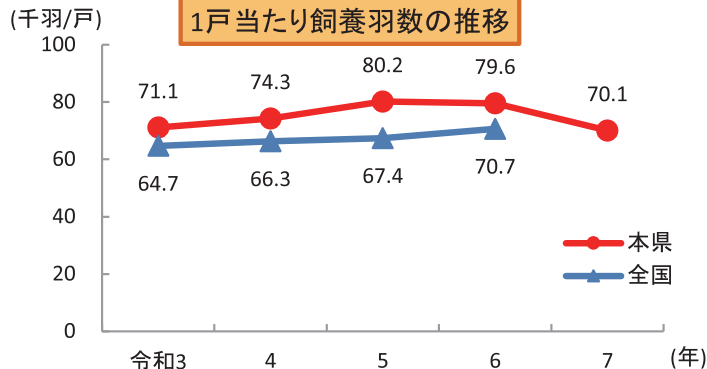
資料：畜産統計
（令和7年は参考値（県畜産課集計））

出荷羽数の推移



資料：畜産統計（令和6年は国調査なし）

1戸当たり飼養羽数の推移

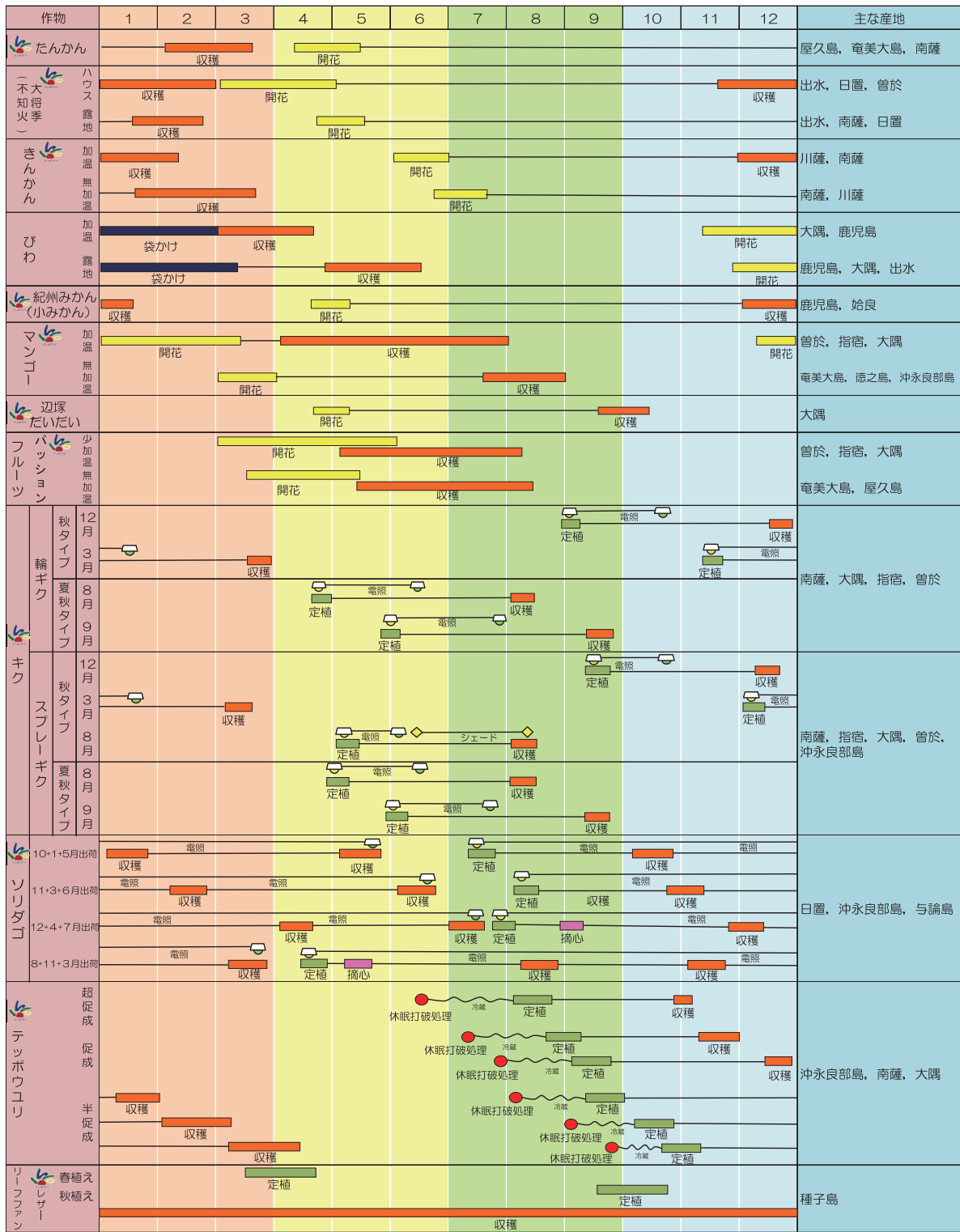


資料：畜産統計
（令和7年は参考値（県畜産課集計），国調査なし）

V 作物カレンダー

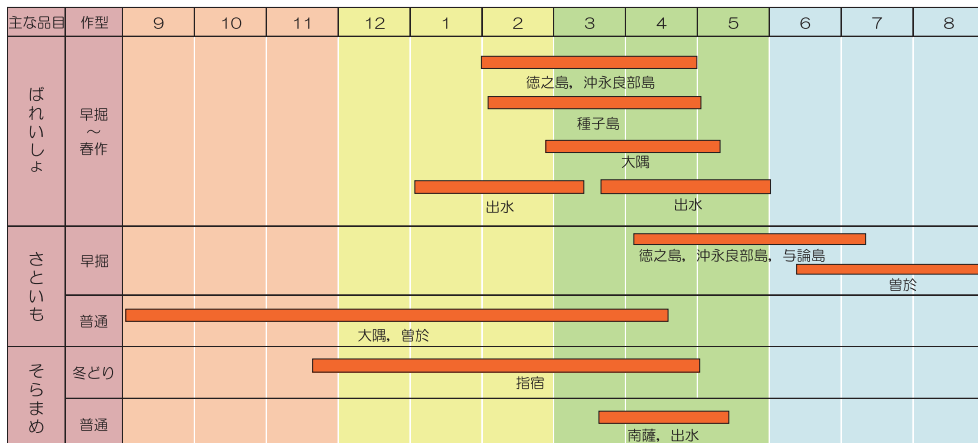
作物	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	主な産地
 早期 普通期 水稻			播種	田植			収穫						熊毛、薩摩半島中南部、大隅半島南部
					播種	田植				収穫			県本土
大豆							播種				収穫		県本土
 超早期 早期 普通期 さつまいも てん 粉用 ・ 病 耐 用 ・	植付					収穫						植付	南薩
			植付				収穫						南薩、曾於、肝属
				植付				収穫					南薩、曾於、肝属、種子島
				植付					収穫				
さとうきび 春植 夏植		植付										収穫	種子島、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島
		収穫 (株出)						植付				収穫	
												収穫	
		収穫 (株出)										収穫	
 茶				一番茶	二番茶	三番茶	四番茶			秋冬番茶			県本土、種子島、屋久島、徳之島
葉たばこ 	播種	植替	植付		収穫								南薩、北薩、大隅、種子島、沖永良部島
 春まき 夏まき 秋まき 冬まき 加工 だいこん		播種		収穫				播種	収穫				肝属、始良、曾於
										播種	収穫		始良
		収穫								播種	収穫		曾於、南薩、肝属、始良
		播種		収穫						播種	収穫		曾於、肝属、南薩、始良
 早掘 普通 さといも		植付				収穫							肝属、南薩
		植付				収穫					植付		沖永良部島、与論島
			植付								収穫		肝属、曾於、始良、川薩
		収穫											
 早春作 早掘 秋作 加工 ばれいしょ		収穫							植付				出水
			収穫								植付		出水、沖永良部島、徳之島、種子島、肝属
		収穫							植付		収穫		指宿、曾於
		植付				収穫							出水、肝属、曾於
 春まき 夏まき 秋まき 冬まき 根深ねぎ		収穫		播種		植付					収穫		肝属、南薩、伊佐、日置
			収穫			播種		植付					南薩、伊佐、始良
						収穫			播種		植付		南薩、始良
		播種	植付						収穫				伊佐、始良
 晩夏まき 初秋まき 晩秋まき キャベツ		収穫						播種	植付		収穫		指宿、南薩、曾於
										播種	植付		指宿、肝属、南薩
		収穫								播種	植付		肝属、曾於
						収穫						植付	

作物	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	主な産地
はくさい	普通	収穫						播種	植付	収穫			曾於, 肝属
	冬まき	播種	植付	収穫								始良	
	夏まき												
フロッキー	普通	収穫						播種	植付	収穫			肝属, 始良
	秋まき	植付											種子島, 肝属, 出水
	春まき	収穫											
にんじん	普通	収穫						播種					肝属, 始良
	秋まき	収穫											南薩, 指宿, 肝属, 曾於
	春まき	収穫											
こぼろ	普通掘	播種							収穫				曾於, 肝属
	新掘	収穫							播種				肝属
	若掘			収穫									肝属, 曾於, 川薩, 伊佐, 始良
		播種											肝属, 曾於
								播種					肝属, 曾於
									収穫				肝属, 曾於
かぼちゃ	半促成	植付			収穫								南薩, 曾於, 肝属
	早熟	播種	植付		収穫								指宿, 鹿児島, 伊佐, 大島, 出水
	抑制							播種			収穫		指宿, 南薩, 肝属, 曾於
きゅうり	促成	収穫							播種	植付	収穫		肝属, 曾於
	半促成	播種	植付	収穫									肝属
	抑制	収穫							播種	植付	収穫		曾於
さやえんどう	冬どり	収穫								播種			指宿, 出水, 南薩
	冬どり	収穫								播種		収穫	指宿, 肝属, 種子島
	冬どり	収穫								播種		収穫	肝属
さやいんげん	促成	収穫								播種		収穫	肝属, 沖永良部島
	半促成	播種		収穫									肝属
	早熟		播種	収穫									肝属, 与論島
	抑制							播種		収穫			肝属
そらめ	露地	収穫						播種	植付		収穫		指宿
	普通		収穫						播種	植付			出水, 南薩
ピーマン	促成	収穫						播種	植付	収穫			南薩, 肝属
	普通	収穫							播種	植付	収穫		曾於
らっきょう	普通			収穫					植付				南薩, 曾於, 川薩
オクラ	半促成	播種		収穫									指宿, 南薩
	早熟		播種		収穫								指宿, 鹿児島
	普通		播種			収穫							指宿, 肝属, 出水
いちご	促成				鉢受け				植付		収穫		曾於, 日置, 川薩, 出水, 始良, 南薩
	普通	収穫											
みかん	ハウス	開花						収穫					曾於, 出水, 日置
	露地			開花						収穫			出水, 日置, 川薩
紅甘夏	収穫			開花									出水
ぼんかん	収穫			開花									屋久島, 種子島, 大隅, 南薩



リレー出荷体制の確立

本県では、南北約600kmの地理的条件を生かし、特産野菜のリレー出荷を行っています。



VI 農政の推進体制

1 農政部予算総括

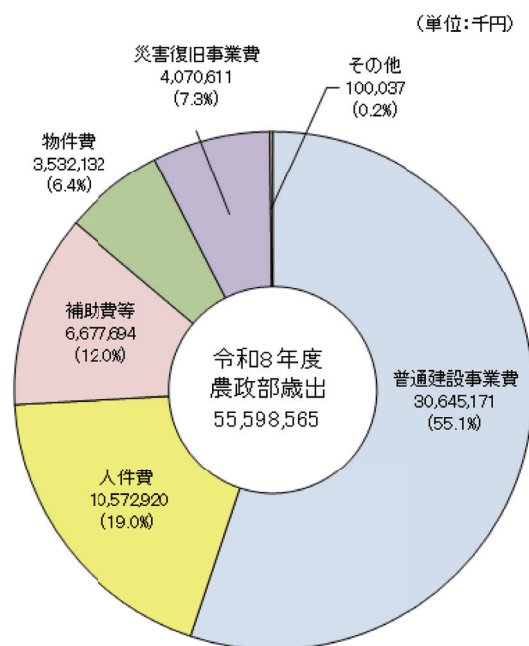
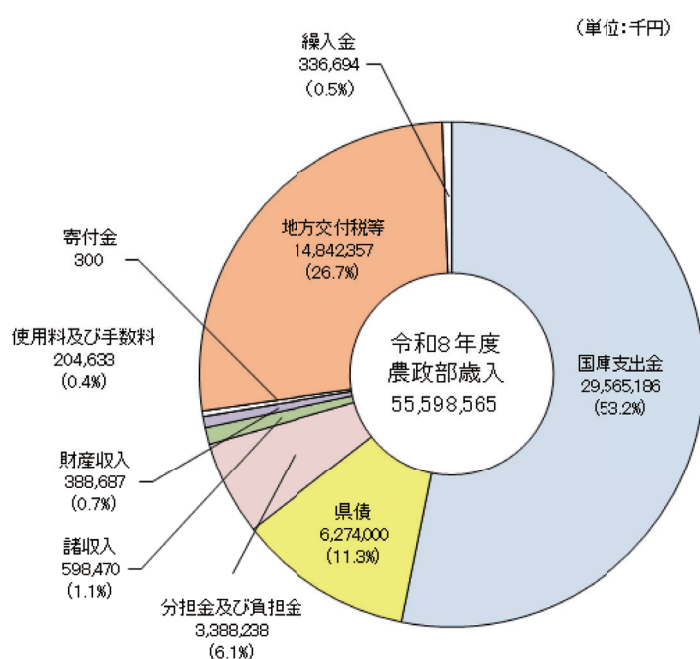
【農政部】

(単位:千円, %)

区 分			令 和 8 年 度 当 初 (千 円)	令 和 7 年 度 当 初 (千 円)	伸 び 率 (%) (R8/R7)
一 般 会 計	農 林 水 産 業 費	農 業 費	17,251,752	15,099,902	114.3
		畜 産 業 費	9,111,672	7,460,296	122.1
		農 地 費	25,023,759	24,030,800	104.1
		小 計	51,387,183	46,590,998	110.3
	災 害 復 旧 費		4,211,382	2,807,999	150.0
	計		55,598,565	49,398,997	112.5
	う ち 公 共 事 業		24,347,911	24,362,106	99.9
	う ち 県 単 公 共 事 業		322,479	322,479	100.0
特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業		19,577	24,814	78.9
合 計			55,618,142	49,423,811	112.5

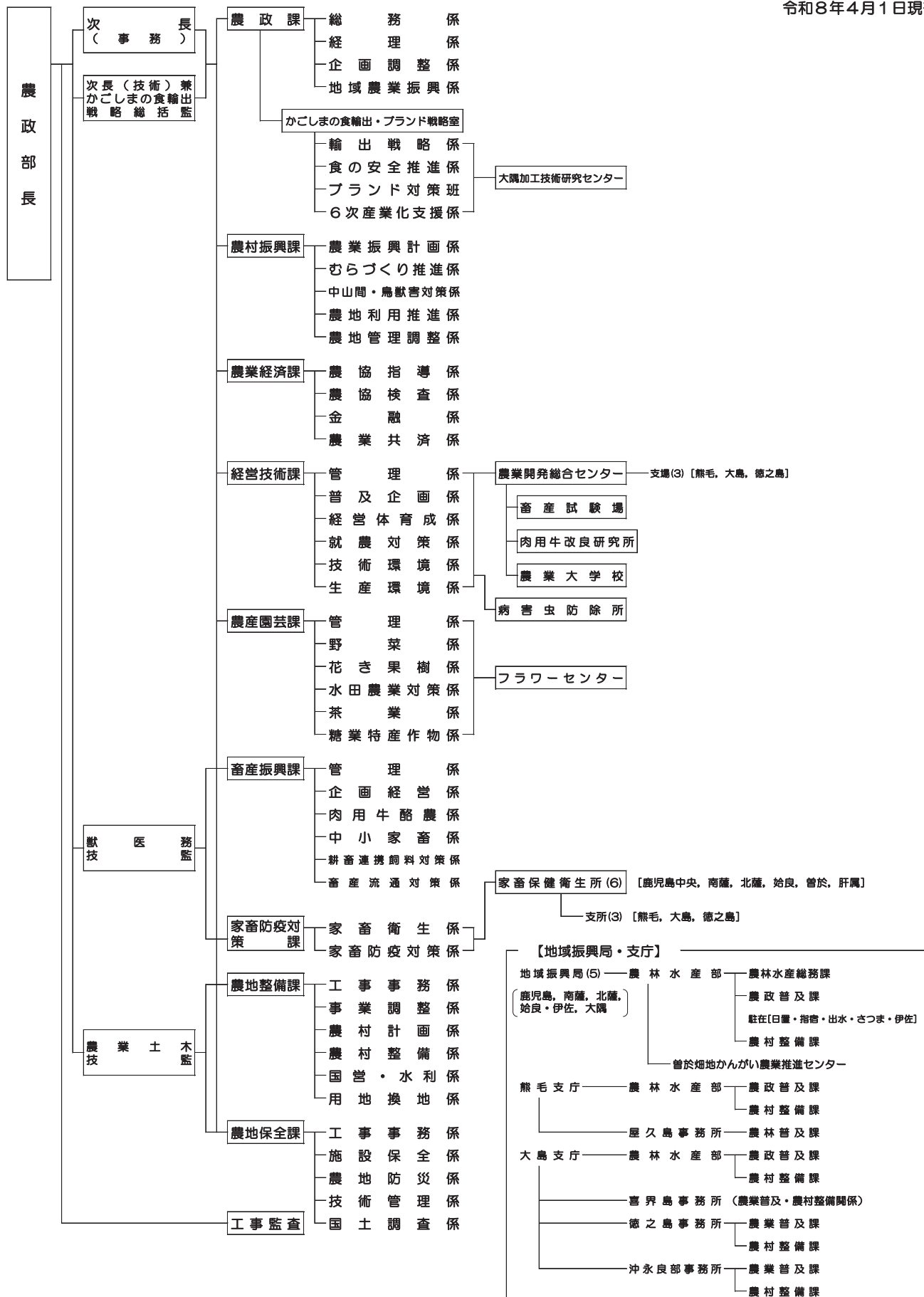
令和8年度一般会計
《歳入予算の状況》

令和8年度一般会計
《歳出予算の状況》



2 農政部機構図

令和8年4月1日現在



技術を生み出し、
人を育てる

大隅加工技術研究センター

県産農産物の付加価値向上に向けた栽培・流通貯蔵・加工技術の研究開発に取り組んでいるほか、施設の開放などにより食品事業者等が自ら行う加工品開発の支援等を行っています。



アクセス



お問い合わせ

〒893-1601
鹿屋市串良町細山田4938番地
TEL 0994-31-0311
FAX 0994-31-0319
URL <http://www.oosumi-kakou.com/>
E-mail kagiken@pref.kagoshima.lg.jp



- 鹿児島市内から桜島フェリーまたは鴨池フェリー経由、車で約100分
- 鹿児島市内から九州縦貫自動車道・東九州自動車道・大隅縦貫道細山田IC経由、車で約90分
- 鹿児島空港から九州縦貫自動車道・東九州自動車道・大隅縦貫道細山田IC経由、車で約75分
- 志布志港から東九州自動車道・大隅縦貫道細山田IC経由、車で約30分

ゆっくり楽しむ花の国
花・風・光の自然浴

フラワーパークかごしま

東には錦江湾のきらきら光る海。西には美しい姿でそびえる開聞岳。太陽の光とさわやかな潮風の香に包まれた「花・風・光のシンフォニー」をテーマとした植物公園です。（平成8年5月オープン）

県民が花と緑に親しむ憩いの場として、また、花の生産と観光の振興に寄与する施設として四季折々の花が楽しめます。

場所



お問い合わせ

〒891-0513
指宿市山川岡ヶ水1611番地
TEL 0993-35-3333
FAX 0994-35-3555
URL <https://www.fp-k.org/>

令和8年3月発行 ■ 編集発行 鹿児島県農政部農政課
鹿児島市鴨池新町10番1号
電話 099-286-3091 FAX 099-286-5587
URL <https://www.pref.kagoshima.jp/>